

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第171期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北越製紙株式会社

【英訳名】 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 岸本哲夫

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

【電話番号】 03(3245)4120番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀川淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第167期 平成17年3月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	151,204	153,692	158,991	172,708	182,814
経常利益 (百万円)	12,548	7,205	9,220	7,891	6,751
当期純利益 (百万円)	6,959	3,238	4,395	4,074	1,913
純資産額 (百万円)	107,211	112,800	143,439	140,184	136,712
総資産額 (百万円)	221,437	232,486	269,124	292,726	313,731
1株当たり純資産額 (円)	654.61	693.58	672.37	656.96	640.36
1株当たり当期純利益 (円)	41.92	19.31	22.75	19.19	9.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	48.5	53.0	47.6	43.3
自己資本利益率 (%)	6.7	2.9	3.4	2.9	1.4
株価収益率 (倍)	15.05	36.00	26.63	23.45	46.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,120	16,065	14,907	12,994	10,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,499	15,830	43,780	35,411	34,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,528	607	31,688	20,733	31,623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,639	7,319	10,134	8,363	15,204
従業員数 (名)	2,782	2,822	2,860	2,950	3,028
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	133,097	135,112	139,493	152,660	161,685
経常利益 (百万円)	10,820	6,037	7,613	6,371	5,262
当期純利益 (百万円)	6,067	3,035	3,469	3,282	1,107
資本金 (百万円)	26,820	26,820	42,020	42,020	42,020
発行済株式総数 (千株)	164,052	164,052	214,052	214,052	214,052
純資産額 (百万円)	99,609	104,860	134,111	130,175	125,694
総資産額 (百万円)	199,983	210,357	245,089	266,983	287,432
1株当たり純資産額 (円)	607.01	643.47	630.20	611.78	590.92
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.59	18.21	17.92	15.43	5.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	49.8	54.7	48.8	43.7
自己資本利益率 (%)	6.2	3.0	2.9	2.5	0.9
株価収益率 (倍)	17.24	38.17	33.82	29.17	80.66
配当性向 (%)	32.8	65.9	67.0	90.7	230.5
従業員数 (名)	1,200	1,199	1,214	1,250	1,264

(注) 1 第170期1株当たり配当額14.00円のうち2.00円は創業百周年記念配当金であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

企業集団の沿革の主たる事項は次のとおりであります。

- 明治40年4月 長岡市にて設立総会を開催、北越製紙(株)創業(同年5月9日設立登記)
- 明治41年10月 長岡工場で板紙の製造を開始
- 大正3年7月 新潟市に北越板紙(株)を設立
- 大正6年2月 北越板紙(株)を合併、新潟工場と称す
- 大正9年12月 市川工場を建設、上質紙の製造を開始
- 昭和10年12月 長岡工場でファイバーの生産を開始
- 昭和12年5月 新潟市に北越パルプ(株)を設立
- 昭和19年3月 北越パルプ(株)を合併、パルプ工場と称す
- 昭和22年1月 北越水運(株)(現北越物流(株))を設立、運送事業を開始(現、連結子会社)
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和31年7月 長岡工場に上質紙抄紙機(3号機)を新設
- 昭和32年3月 パルプ工場に晒クラフトパルプ製造設備完成
- 昭和33年2月 新潟工場、パルプ工場、新潟支社の三事業所を統合、新たに新潟工場と称す
- 昭和36年10月 市川工場に塗工白板紙抄紙機(4号機)を新設
- 昭和37年10月 諸資材の購入、損害保険代理店として北越不動産(株)(現北越 트레이ディング(株))を設立(現、連結子会社)
- 昭和39年5月 市川工場に塗工白板紙抄紙機(5号機)を新設
- 昭和39年6月 新潟工場は新潟地震により被災、ただちに再建工事(新鋭抄紙設備を含む)に入る
- 昭和41年3月 新潟工場の再建工事完成(2号機移設、3号機新設)
- 昭和42年9月 北越福島チップ(株)、奥羽木材工業(株)(現(株)北越フォレスト)を設立、木材チップの製造等を開始(現、連結子会社)
- 昭和42年11月 北越紙精選(株)を設立、新潟工場の紙類の断裁・選分等を委託(現、連結子会社)
- 昭和43年8月 新潟工場に長網三層高級白板紙抄紙機(4号機)を新設、わが国初の表裏のない板紙の生産開始
- 昭和45年4月 新潟工場に大型上質紙抄紙機(5号機)を新設
- 昭和46年6月 総合建設業を営む(株)北越エンジニアリングを設立(現、連結子会社)
- 昭和46年9月 長岡工場に繊維板「パスコ」製造設備完成
- 昭和46年10月 勝田工場を新設、第一期工事として液体紙容器及び紙加工設備完成
- 昭和49年10月 勝田紙精選(株)を設立、勝田工場の紙類の断裁・選分等を委託(現、連結子会社)
- 昭和50年4月 勝田工場に特殊白板紙抄紙機(1号機)を新設
- 昭和52年11月 北越パッケージ(株)を設立、勝田工場の液体紙容器及び紙加工品の製造、販売の業務を移管(現、連結子会社)
- 昭和56年11月 (株)京葉資源センターを設立、再生資源の仕入等を開始(現、連結子会社)
- 昭和61年7月 新潟工場に上・中質微塗工紙抄紙機(6号機)を新設
- 平成2年9月 新潟工場に上・中質塗工紙抄紙機(7号機)を新設
- 平成10年7月 新潟工場に上質塗工紙抄紙機(8号機)を新設、ECFパルプを生産開始
- 平成12年4月 全社のパルプをECF法に転換
- 平成12年4月 市川工場と勝田工場を組織統合し、関東工場と称す
- 平成13年2月 北越パッケージ(株)勝田工場にてISO14001を取得し、当社グループ全ての生産拠点で認証取得完了
- 平成14年3月 長岡工場に特殊紙抄紙機(6号機)を新設
- 平成15年8月 旧日本加工製紙(株)茨城工場勝田を取得し、第二勝田工務部を発足
- 平成16年7月 北越パッケージ(株)は、旧天間製紙(株)東京工場を取得し、神奈川工場を発足
- 平成16年10月 新潟県中越地震で長岡工場被災、早期復旧果たす
- 平成18年7月 三菱商事(株)との業務提携契約を締結
- 平成18年8月 三菱商事(株)は、当社株式の第三者割当増資を引受け主要株主となる
- 平成18年12月 日本製紙(株)との業務提携契約を締結
- 平成18年12月 大王製紙(株)との技術提携契約を締結
- 平成19年4月 創業百周年を迎える
- 平成20年9月 新潟工場に上質塗工紙抄紙機(9号機)を新設
- 平成21年3月 紀州製紙株式会社との株式交換契約を締結

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社11社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) パルプ・紙製造事業

当社は洋紙・板紙その他を製造し、三菱商事(株)、丸大紙業(株)並びにその他の代理店を通じて販売しております。

また、三菱商事(株)は、チップをはじめとする原材料を当社に納入しております。

北越紙精選(株)及び勝田紙精選(株)は、当社製品の仕上、包装工程を受託しております。

(株)テクノ北越は、当社の排水処理工程を受託し、また、紙製造に関する薬品の一部を製造し、当社に納入しております。他に原木・薬品の入出庫及び損紙の仕込作業の請負をしております。

#### (2) 紙加工品製造事業

北越パッケージ(株)は、紙器及び紙加工品の製造・加工及び販売を行っておりますが、その使用する加工原紙の一部を三菱商事(株)、丸大紙業(株)から購入しております。

当社は、(株)ニッカンに紙の加工の一部を委託しており、その使用する加工用原紙の一部を供給しております。

#### (3) その他の事業

##### 木材事業

(株)北越フォレストは、製紙用チップを製造し当社に販売しております。また、一般素材販売やキノコ用オガ粉の製造販売等を行っております。更に、バイオマスボイラー向け燃料チップを集荷及び製造し、当社に販売しております。

##### 建設業、機械製造・販売・営繕

(株)北越エンジニアリングは、当社の設備の一部を製作・納入するとともに、当社設備の保守・修繕作業を受託しております。また、同社は建設業を営み、請負工事等も行っております。

##### 運送・倉庫業

北越物流(株)は、一般貨物運送業及び倉庫業を営み、当社の製品及び当社で使用する原材料の保管・運送を行っております。

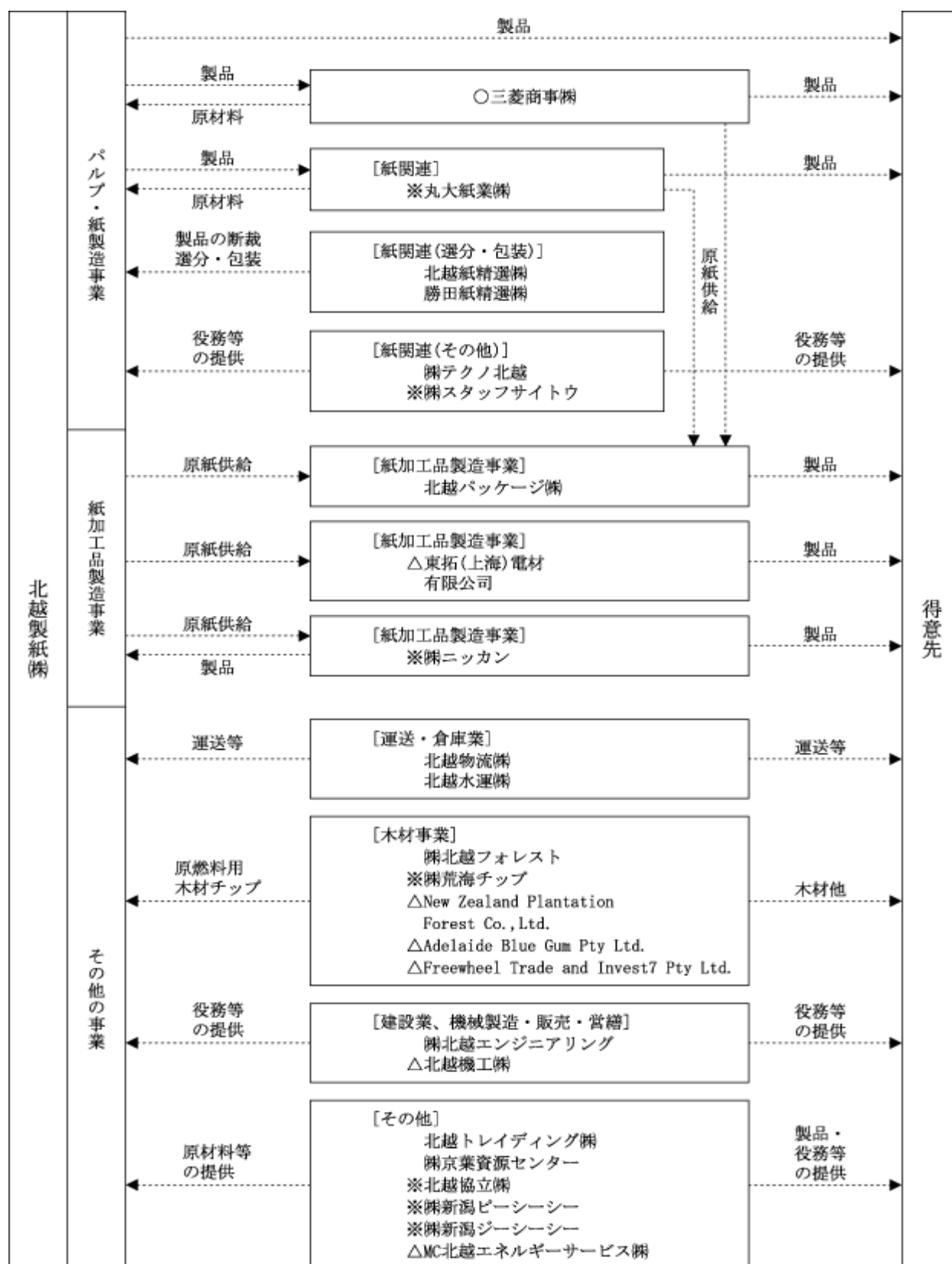
##### その他

北越 트레이ディング(株)は、パルプ等諸資材の輸入を行い、当社に納入しております。また、同社は、不動産の売買、自動車学校等多岐にわたる事業を運営しております。

(株)京葉資源センターは、古紙卸売業及びパレット製造・販売業を営んでおり、当社及び外部に販売しております。

(株)新潟ピーシーシー及び(株)新潟ジーシーシーは、製紙用填料及び顔料を製造し、当社に納入しております。

上記の企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
持分法適用会社  
持分法非適用会社  
その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 北越パッケージ㈱	東京都 千代田区	481	紙加工品製造事 業	87.1	当社製品の購入 役員の兼任等...有	
㈱北越 エンジニアリング	新潟県 新潟市東区	150	建設業、機械製 造・販売・営繕	80	当社工場の設備工事 保守修繕工事請負 役員の兼任等...有	
北越 트레이ディング㈱	東京都 千代田区	100	その他	100	当社に諸資材を販売 役員の兼任等...有	
北越紙精選㈱	新潟県 新潟市東区	30	パルプ・紙製造 事業	100	当社製品の断裁・選分・ 包装作業の請負 役員の兼任等...有	
勝田紙精選㈱	茨城県 ひたちなか市	20	パルプ・紙製造 事業	100 (15)	当社製品の断裁・選分・ 包装作業の請負	
北越物流㈱	新潟県 新潟市東区	249	運送・倉庫業	100	当社製品の保管・輸送 当社原材料の輸送 役員の兼任等...有	
北越水運㈱	新潟県 新潟市東区	30	運送・倉庫業	100 (100)	当社製品の輸送	
㈱テクノ北越	新潟県 新潟市東区	29	パルプ・紙製造 事業	84.8 (4.7)	当社排水処理業務の請負 当社に工程薬品販売 諸薬品等の入出庫を請負	
㈱京葉資源センター	千葉県 市川市	40	その他	100	当社に原料古紙販売 当社にパレットを販売 役員の兼任等...有	
㈱北越フォレスト	福島県 河沼郡 会津坂下町	45	木材事業	100	当社と木材等を売買 当社にチップを販売 役員の兼任等...有	
(持分法適用関連会社) 丸大紙業㈱	東京都 千代田区	162	パルプ・紙製造 事業	36.3	当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の兼任等...有	
㈱ニッカ	新潟県 長岡市	150	紙加工品製造事 業	50	紙加工を委託 当社に紙製品等を販売 役員の兼任等...有	* 1
北越協立㈱	新潟県 新潟市北区	10	その他	30	当社にパレットを販売 役員の兼任等...有	
㈱荒海チップ	福島県 南会津郡 南会津町	20	木材事業	37.5	当社にチップを販売	
㈱新潟ピーシーシー	新潟県 新潟市東区	100	その他	30	当社に製紙用填料及び顔料 を販売	
㈱スタッフサイトウ	新潟県 長岡市	10	パルプ・紙製造 事業	15	諸薬品等の入出庫を請負 当社製品の構内物流業務の 請負 当社環境整備業務の請負 役員の兼任等...有	* 2
㈱新潟ジーシーシー	新潟県 新潟市東区	312	その他	40	当社に製紙用填料及び顔料 を販売	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	202,817	総合商社	[ 24.5 ]	当社と業務提携契約を締結 当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の受入... 2名	* 3

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの主たる事業を記載  
しております。

2 上記子会社は、特定子会社ではありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 \* 1 : 持分は100分の50であります。コクヨ(株)グループとの共同支配のため関連会社としております。

5 \* 2 : 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6 \* 3 : 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ・紙製造事業	1,932
紙加工品製造事業	406
その他の事業	690
合計	3,028

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,264	40歳9ヶ月	18年7ヶ月	6,137

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、下半期に入り実体経済に大きく影響し、急速な景気後退が進み、深刻な経済状況となりました。

当社グループにおきましては、上半期については、比較的堅調な紙の需要に支えられ、主力のパルプ・紙製造事業の販売を伸ばし、加えて紙加工品製造事業の売上高も増加させることができました。

しかしながら、下半期に至り、景気の急速な悪化による需要減に加えて、上半期までの仮需の反動もあり、塗工紙を中心として予想を上回る需要の落ち込みが発生しました。これにより、当社グループは、平成20年9月に運転を開始した新潟工場9号抄紙機を停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされましたが、当連結会計年度のグループ全体の売上高は、製品価格改定の影響もあり増収となりました。

また、バイオマス・エネルギーの有効利用や生産効率向上によるコストダウン等を推進しましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるコストアップにより経常利益は14.4%の減益となりました。また、設備停止を予定している長岡工場1号抄紙機・5号抄紙機、関東工場市川2号抄紙機に関する減損損失等を特別損失に計上した結果、当期純利益は53.0%の減益となりました。

以上の結果による、当社グループの当連結会計年度における業績は以下のとおりです。

売上高	182,814百万円	(前連結会計年度比 5.9%増)
営業利益	8,125百万円	(前連結会計年度比 2.5%減)
経常利益	6,751百万円	(前連結会計年度比 14.4%減)
当期純利益	1,913百万円	(前連結会計年度比 53.0%減)

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

#### パルプ・紙製造事業

パルプ・紙製造事業につきましては、急激な景気後退により洋紙・板紙の販売数量は減少しました。しかし、洋紙・板紙の製品価格改定の実施により、売上高は増加しました。損益面におきましては、製品価格改定のプラス要因がありましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるマイナス要因が大きく、5.3%の減益となりました。

#### [洋紙]

洋紙につきましては、景気後退の本格化による企業業績の悪化により需要は減退しており、特に塗工紙においては、自動車・不動産等の商業印刷関連の広告の大幅な減少、出版の不振、企業の事務経費削減等によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が激減しました。このような製品需要の減退により、大規模な生産調整を余儀なくされました。

#### [板紙]

板紙につきましては、紙器用途の食品・医薬品向けには底堅さもありますが、白板紙全体では急激な景気後退による需要の減少により販売数量が減少しました。



[特殊紙その他]

・特殊紙

特殊紙では、特に工業用紙分野において、自動車・半導体・住宅・家電等の需要が低迷したことにより、研磨紙・キャリアテープ・エアフィルター等の主力商品の需要が大きく減少しました。

・ファイバー、繊維板(パスコ)

ファイバー・パスコ共に需要は減少しましたが、特にファイバーの輸出が大きく減少しました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 160,321百万円 (前連結会計年度比 6.1%増)

営業利益 6,391百万円 (前連結会計年度比 5.3%減)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業につきましては、北越パッケージ(株)において、飲料用紙容器の製品価格改定を行い、同時に販売数量も増加させることができました。また、生産効率向上によるコストダウンに加えて、円高による為替差益もあり、増収・増益となりました。

以上の結果、紙加工品製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 17,016百万円 (前連結会計年度比 10.5%増)

営業利益 635百万円 (前連結会計年度比 27.3%増)

その他の事業

その他の事業につきましては、全般的に外部からの受注が減少し、減収となりましたが、損益面では増益となりました。

以上の結果、その他の事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 5,476百万円 (前連結会計年度比 10.9%減)

営業利益 1,084百万円 (前連結会計年度比 19.3%増)

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて6,841百万円増加し、15,204百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,000百万円(前連結会計年度比23.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,243百万円、減価償却費17,348百万円、売上債権の減少6,469百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9,858百万円、仕入債務の減少額4,172百万円、法人税等の支払額3,343百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,804百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出35,776百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は31,623百万円(前連結会計年度比52.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額16,953百万円、長期借入れによる収入37,700百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,411百万円、第18回無担保社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,553百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、当社の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

区分		生産高( t )	前年同期比( % )
紙	洋紙	1,053,184	104.5
	板紙	339,096	99.0
	合計	1,392,280	103.1
パルプ		790,741	103.5
ファイバー		1,896	77.9
繊維板		5,579	69.1
紙加工品他		1,512	92.3

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比( % )
(パルプ・紙製造事業)		
パルプ・紙製造事業	160,321	106.1
(紙加工品製造事業)		
紙加工品製造事業	17,016	110.5
(その他の事業)		
建設業、機械製造・販売・営繕	2,028	82.8
その他	3,447	93.2
小計	5,476	89.1
合計	182,814	105.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(当該割合が100分の10未満の相手先については金額の記載を省略しております。)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合( % )	販売高(百万円)	割合( % )
新生紙パルプ商事(株)	39,498	22.9	40,387	22.1
丸大紙業(株)	37,916	22.0	37,634	20.6
国際紙パルプ商事(株)	23,163	13.4	23,717	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) コンプライアンスおよび品質管理の徹底

コンプライアンスの遵守は、当社グループの事業活動の根幹であり、その実践を通して当社グループの持続的発展と企業価値向上を図っております。そのため平成20年4月1日付でチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で諸施策の実施・徹底を図るとともに、当社グループのコンプライアンス遵守体制の構築と充実に努めてまいりました。今後とも、コンプライアンス教育プログラムを継続・実施することにより、更なるコンプライアンス意識の浸透と定着を図り、コンプライアンス遵守体制をより強化してまいります。

また、昨年初頭の古紙配合比率の乖離問題の反省に立ち、平成20年4月1日付で品質管理室を設置し、品質管理に関する機能を強化しました。更に、内部統制監査室による監査等により、モニタリングを強化しており、今後とも継続してまいります。

#### (2) Value up - 10計画の実行

当社グループは、平成20年4月より3ヶ年間の中期経営計画「Value up - 10」をスタートさせております。本計画は、品質・環境・コストにおける総合的国際競争力を有する企業グループを実現することを目標としております。

昨年9月に予定どおり稼動した新潟工場9号抄紙機は、世界最大級のオンコーターマシンであり、新潟工場は既存のマシンと併せ、国内外においても屈指の規模を誇る工場となりました。これにより当社グループは国際競争力を備えた生産体制の下で、成長戦略を実行できる基盤が整ったこととなります。引き続き、「Value up - 10」計画の中で、新潟工場9号抄紙機を主体とした洋紙事業の拡充を図り、白板紙・特殊紙分野においても収益力の強化を図ってまいります。

そのためにも、経営環境の変化に対応し、国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中で力を発揮できる人材が必要であり、その育成に更に注力してまいり所存です。

なお、当社グループでは、昨年秋以来の世界同時不況下、需要に見合った適正な生産体制を構築すべきとの見地から、平成21年3月27日に生産設備の一部停止を決定しております。顧客の皆様に対しては、当該設備にて生産しております品種を、他の設備に生産移管する等によりきめ細かく対応し、ご迷惑をおかけすることがないように、万全を期す所存です。同時に、生産の集約等による原価削減・効率向上に努めてまいります。

#### (3) 紀州製紙株式会社との統合効果の発現

当社は平成21年3月27日に開催した取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、北越製紙株式会社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。今後は、「北越紀州製紙グループ」として経営統合する予定の紀州製紙株式会社との間のシナジー効果を、早期かつ最大限に発現するため、平成21年4月1日に、経営統合推進のための委員会を立ち上げ、種々検討を開始いたしました。

#### (4) 三菱商事株式会社との業務提携および同業他社との提携関係の推進

三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うことにより、当社グループの業務の拡充および効率化を図ってまいります。

当社は、同業の日本製紙株式会社と業務提携契約を、大王製紙株式会社とは技術提携契約をそれぞれ締結しております。両社との提携関係をより一層、推進することにより、当社企業価値を向上させることを目指してまいります。

また、経営統合する予定の紀州製紙株式会社の事業も、これらの提携関係に含めて行く所存であり、統合によるシナジー効果増大に寄与するものと考えております。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 当社の基本方針の内容

当社は、先進の技術と従業員の強固な信頼関係をベースとして、環境負荷を低減した紙素材の提供を通して、顧客・株主・取引先・地域社会等に貢献できる会社となり、同時に企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と認識しております。従いまして、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社の属する製紙産業は、設備の投資から回収まで長期間を要するものであり、中長期的視点での経営判断が必要とされます。当社は適宜・適切な設備投資を実施し、国際競争力を確保して参りましたが、こうした努力が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられなくてはなりません。また、当社の競争力の源泉は設備の比較優位性だけでなく、需要家の皆様から当社製品の品質と短期間での納品をはじめとしたお客様の要請に応えるきめ細かなサービスに対して、多くの御支持を頂いていることにあります。さらに、当社グループ従業員の一体感を持った、高いモチベーションや、当社とその事業がなされる地域社会との関係も重要と考えられます。これらが当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上にとって不可欠であると考えております。

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 基本方針実現に資する特別な取組み

当社グループは、明治40年の創業以来、一貫して紙素材を社会に提供することにより、社会経済の発展と生活文化の向上に努めております。また、国際的な競争力を有し、持続的な成長を可能とすることにより企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と捉え、様々な経営施策を実行しております。具体的には、三菱商事株式会社との業務提携、日本製紙株式会社との戦略的業務提携及び大王製紙株式会社との技術提携など、企業価値向上につながる提携関係をそれぞれ締結し、これらの多角的な提携関係により、海外を含めた販路の拡大、有利な原料調達先の確保、相互生産委託による収益性の向上等の競争力の強化を図っております。

このような中、当社グループではさらなる企業価値の増大を図るため、昨年4月より平成22年度までの中期経営計画「Value up - 10」をスタートさせました。その基本方針は次の通りです。

##### [ Value up - 10計画 基本方針 ]

北越製紙グループは、品質・環境・コストの総合的国際競争力を有する紙作りカンパニーの実現に向け、N9事業の早期戦力化を通じた洋紙事業の拡充、人財力の活用およびコンプライアンス徹底等の企業価値増大施策を着実に実行し、全ステーク・ホルダーにとって魅力のある製紙企業となる。

この計画の中核をなすのは、昨年9月に新潟工場で新たに稼働したN9(9号抄紙機)であります。国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中でその流れをリードし、さらなる国際競争力の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最大限の効果を発現できる人材育成、収益の追求、内部統制管理体制の強化等を実行してまいります。

当社グループは従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げ、Value up - 10計画においても重要な取組事項としております。そのため、他社に先駆けての環境負荷を大幅に低減した無塩素漂白パルプ(エコパルプ)の導入、木質系バイオマス発電ボイラーの建設をはじめとしたバイオマス・エネルギーの活用、輸入チップの全量植林木化等を推進してまいりました。

また、昨年初頭に発生した再生紙の配合率問題の再発防止策として、受注管理体制の強化や品質管理室の設置を行ってまいりました。加えて、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの設置、内部統制監査室の機能強化など、当社グループのコンプライアンス体制のさらなる強化に努めてまいりました。今後とも、当社グループ役職員の意識を高めるためのコンプライアンス教育プログラムを積極的に進め、コンプライアンスを徹底するための体制づくりと意識改革に取り組んでまいります。

しかし、昨年のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の急速な拡大により、紙・板紙の需要は大きく減退しております。当社グループにおきましても、昨年9月に稼働したN9を長期間停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされました。また、本年3月27日に「生産設備の一部停止及び特別損失の計上に関するお知らせ」で公表したとおり、長期化する紙・板紙の需給ギャップを解消し、今後の適正な生産体制を構築するため、長岡工場および関東工場(市川)において、計3台の生産設備を停止し、固定費の削減と集中生産による効率向上を図ることにいたしました。詳細は、次のURLをご参照ください。

([http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090327\\_release01.pdf](http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090327_release01.pdf))

さらに、当社は本年3月27日に当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。紀州製紙株式会社との経営統合は、当社の課題である特殊紙および洋紙の非塗工紙分野の競争力を飛躍的に向上させるものであります。また、地理的な補完関係による効率的な製品物流体制の構築や原燃料の共同購買などを通じて、コスト面でも大きなシナジー効果が見込まれます。そして、今回の経営統合により、当社グループは、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして強力なコスト競争力、収益力の向上を実現してまいりたいと考えております。詳細は、次のURLをご参照ください。

([http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090327\\_release05.pdf](http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090327_release05.pdf))

当社グループでは、当社グループの原点である「北越製紙企業理念」のもと、効率経営、環境経営を通じて持続的成長を果たすとともに、総てのステーク・ホルダーの皆様の信頼に基づき、社会へより貢献できる企業へ成長し、さらに企業価値を高めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者等から大量の株式買付等の提案があった場合において、当社の株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握した上で、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社は、当社株式に対する買付等が行われた場合、買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成20年6月26日開催の第170回定時株主総会において、有効期間を次期定時株主総会の終結時までとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入に係る基本方針」(以下「本基本方針」といいます。)の承認を得た上で、平成20年6月26日開催の取締役会において、有効期間を本基本方針と同様に次期定時総会の終結時までとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を決定・導入いたしました。本プランの概要は以下のとおりです。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の20%以上の買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めるものです。

買付者等が、本プランに定める手続に従うことなく買付等を行う場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、買付等が本プランに定められた客観的な発動要件に該当し、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合は、当社は、原則として会社法その他の法律および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」といいます。)をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないなどの差別的行使条件および当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得するなどの差別的取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第277条以降に規定されます。)により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動または中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、本基本方針の有効期間と同様に、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結時までとし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランも変更後の基本方針に沿うよう変更または廃止されます。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

本プランの導入時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主および投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。ただし、当社は、買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

なお、本プランの概要は上記のとおりですが、本プランの詳細については平成20年6月26日付の当社プレスリリースにて公表いたしております。次のURLにてご参照ください。

([http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20080626\\_baisyubouei.pdf](http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20080626_baisyubouei.pdf))

また、平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、一部修正を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を更新することを平成21年6月26日開催の当社定時株主総会で決議しております。詳細は、次のURLをご参照ください。

([http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090430\\_release02.pdf](http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090430_release02.pdf))

当社は、その一環として平成19年6月27日付新株予約権の発行登録を取下げ、改めて新株予約権の発行登録を行うことを平成21年6月26日開催の取締役会で決議し、これを公表しました。詳細は、次のURLをご参照ください。

([http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090626\\_press\\_hakkou.pdf](http://www.hokuetsu-paper.co.jp/pdf/OSIRASE/20090626_press_hakkou.pdf))

取組みが株主の共同の利益を損なうものでなく、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。従いまして、本プランは、当社の基本方針に沿うものであって、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)も完全に充足しています。

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役または社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様には情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。本プランの発動については、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

このように、本プランは高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 製品需要及び価格の変動について

当社グループは、パルプ・紙製造事業及び紙加工品製造事業を主力事業としておりますが、昨今のような大幅な景気後退による需要減少の影響を受けることがあります。また、当社グループの製品は市況品の割合も高いため、経済情勢の変動に伴い製品価格が変動するリスクがあります。これらの製品需要及び価格の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料市況の変動について

当社グループが購入している主原燃料は、国内外の市況に大きく影響を受け、価格が変動するリスクがあります。原燃料の購入価格変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替変動について

当社グループは、製品輸出に比べ原燃料輸入の割合が高く、米ドル、豪ドル等の決済外貨の変動が、原燃料購入価格に影響を与えます。これらの影響を回避するため、一部為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、完全なリスク回避は不可能です。従って、為替変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外の政治、経済情勢の変動について

当社グループが購入している主原燃料は、海外からの輸入が大きな割合を占めております。調達国や地域の政治、経済情勢の予期しえぬ変動により、原燃料確保の困難な状況や、大幅な価格上昇が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利変動について

当社グループの総資産に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末が34.5%、当連結会計年度末が43.3%と、近年の投資により高くなっております。このため、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法規制及び訴訟について

当社グループの事業は、様々な法令の規制を受けており、その遂行にあたりコンプライアンスを重視し、法令遵守を旨としております。しかし、訴訟等のリスクにさらされる可能性がないとは言えません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、「北越製紙危機管理規程」を設け、災害等による損失に対処する態勢をとっていますが、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、生産工場等が大きな損害を受けることも考えられます。その場合には、生産の継続が困難になるとともに、その復旧に多大な費用と時間が掛かることにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備投資について

紙・パルプ業界では、競争力を維持するために生産コストの継続的低減、品質の向上及び生産設備の改善は不可欠であります。当社グループの生産設備改善のための設備投資の実行の判断は、当社グループによる製品市場の需給予測等に基づいておりますが、市場の動向によっては新規設備の稼働率が上がらない可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 提携契約について

当社はその他の関係会社である三菱商事(株)と業務提携契約を締結しております。また、同業他社とは、日本製紙(株)と業務提携契約を、大王製紙(株)とは技術提携契約を、それぞれ締結しております。これらの提携関係は、当社の国際競争力アップ、企業価値向上に資するものであります。しかしながら、これらの提携先との関係に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収等について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、買収者側の一方的かつ恣意的な条件を付したもので、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するものが少なからず見受けられます。こうした行為があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

### 〔株式交換契約〕

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、同日、紀州製紙との間で、株式交換契約を締結いたしました。

#### (1) 株式交換の目的

本株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙の統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

#### (2) 株式交換比率

当社は、本株式交換の効力発生日(平成21年10月1日(予定))の前日の最終の紀州製紙の株主名簿に記載された紀州製紙株主が所有する紀州製紙の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。

#### (3) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

#### (4) 株式交換期日

平成21年10月1日(予定)

(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

#### (5) 株式交換により発行する新株式数

本株式交換に際し、当社は新たに発行する普通株式13,762,717株(予定)のほか、保有する自己の普通株式1,300,000株(予定)を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は紀州製紙による自己株式の消却等の理由により今後変更する可能性があります。

#### (6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容(当該株式交換後)

資本金 42,020百万円

事業内容 洋紙・板紙その他の製造、加工、販売

〔業務提携契約〕

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
北越製紙(株)	三菱商事(株)	平成18年7月21日	業務提携 原材料の調達、国内外の紙販売に関する協業等	平成18年7月21日から5年間(延長規定あり)
北越製紙(株)	日本製紙(株)	平成18年12月1日	業務提携 提携の範囲 1.生産体制・物流分野 2.原材料調達分野 3.技術分野 4.その他の分野	平成18年12月1日から5年間(延長規定あり)
北越製紙(株)	大王製紙(株)	平成18年12月25日	技術提携 塗工紙生産技術、パルプ製造技術、環境関連技術の技術供与等	平成18年12月25日から3年間(延長規定あり)

6 【研究開発活動】

当社グループは、ミニマム・インパクト・ミルの構築と持続可能な資源循環型社会を目指し地球環境課題に積極的に取り組んでおります。

研究開発活動としては、技術開発部・本社研究所・工場研究部門及び製造部門で緊密な連携をとり、市場ニーズを的確・迅速に取り込み、顧客の要望に直結した商品開発を行っております。

事業の種類別セグメントでは、パルプ・紙製造事業に占める割合が大きいため、その他のセグメントについては省略しております。

(1) パルプ技術分野

植林木チップの化学的成分分析に基づく最適パルプ化技術の検討  
パルプ漂白における漂白薬品の削減及び環境負荷の低減

(2) 印刷用紙及び白板紙分野

品質改善とコストダウン  
新商品開発

(3) 工業用紙、特殊紙分野

耐熱成形性の優れたハイブリット成型紙「HP」の用途開発及び商品化  
偽造防止用紙の開発・商品化  
ノイズ抑制シートの開発・商品化  
自動車用天井材発泡ボードの開発  
軟包装材(フィルム)及びポリラミカーターの紙化の検討(防湿紙の開発・商品化)  
ミルクカートン屑活用による紙ペレットの開発・商品化(EMペレットの上市)  
パスコ、ヴァルカナイズドファイバー(硬質繊維ボード)の自動車分野への応用開発及び商品化  
(植物化率のUP)

(4) 環境関係

排水負荷の低減と水質向上の検討

当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は1,014百万円であります。

なお、紙加工品製造事業における研究開発費は39百万円であり、紙加工品製造事業を含めた全セグメントの研究開発費は1,054百万円であります。

(金額には、消費税等は含まれておりません。)

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りの評価が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べて21,005百万円増加し、313,731百万円となりました。これは主として現金及び預金が6,829百万円増加したこと、商品及び製品が6,249百万円増加したこと、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が10,607百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて24,477百万円増加し、177,019百万円となりました。これは主として借入金・社債等の有利子負債の期末残高が34,705百万円増加し、135,730百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて3,471百万円減少し、136,712百万円となりました。これは主として保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が3,068百万円減少したことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は182,814百万円となり、前連結会計年度と比べ10,105百万円(5.9%)の増収となりました。これは、主に洋紙・板紙の製品価格改定の影響等によるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は6,751百万円となり、前連結会計年度と比べ1,139百万円(14.4%)の減益となりました。これは、洋紙・板紙の製品価格改定等のプラス要因がありましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるマイナス要因のほうが大きかったことによるものです。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は1,089百万円となり、前連結会計年度と比べ1,035百万円の増加となりました。これは、主に補助金収入が1,000百万円発生したことによるものです。

当連結会計年度の特別損失は3,598百万円となり、前連結会計年度に比べ2,566百万円の増加となりました。これは、主に固定資産圧縮損が1,000百万円、減損損失が1,890百万円発生したことによるものです。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,913百万円となり、前連結会計年度と比べ2,161百万円(53.0%)の減益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 次期の見通し

米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济に深く影響し、昨年後半より悪化した景気の回復の兆しは未だ見えておりません。

紙パルプ産業におきましても、この景気の悪化の影響を強く受け、平成21年3月の紙・板紙の国内出荷が前年同月比18.5%減となるなど、従来経験したことのない生産・販売の減少となっております。

当社グループにとっては、原燃料価格が平成21年3月期よりも下落する予想であることは、プラス要因であります。製品販売価格の一部値下げと、減産の継続により厳しい状況が続くものと思われ

ます。こうした状況に対応して、需給にあった生産体制とするため、平成21年3月27日に発表した生産設備の一部停止を実施し、加えて現状の需給状況の下での最適生産によるコストダウンと効率化を図ってまいります。

また、平成21年10月1日効力発生予定の株式交換により、紀州製紙株式会社は当社の完全子会社となる予定であります。この経営統合のシナジー効果を最大限に発揮できるよう注力してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ユーザーニーズに対応すること並びに環境対策関係を中心に実施しております。

その中で主なものには、次のものがあります。

#### パルプ・紙製造事業

北越製紙(株) 新潟工場 9号抄紙機関連設備新設工事	20,868百万円
北越製紙(株) 新潟工場 構内インフラ増強工事	5,914百万円

なお、当連結会計年度における設備投資総額(無形固定資産を含む)は、31,375百万円であります。  
(金額には、消費税等は含まれておりません。)

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
新潟工場 (新潟県新潟市 東区)	パルプ・紙製造 事業	パルプ・洋紙 ・板紙生産設 備	22,312	113,720	5,450 (747,701)	2	823	142,310	565	
長岡工場 (新潟県長岡市)	パルプ・紙製造 事業	洋紙・ファイ バー・繊維板 ・特殊紙生産 設備	3,245	5,341	109 (157,228)		50	8,746	245	(注) 3
関東工場(市川) (千葉県市川市)	パルプ・紙製造 事業	洋紙・板紙生 産設備	1,608	4,195	430 (87,922)		147	6,381	126	
関東工場(勝田) (茨城県ひたち なか市)	パルプ・紙製造 事業	板紙生産設備	1,466	8,252	510 (413,188)		207	10,436	109	
研究所 (新潟県長岡市)	パルプ・紙製造 事業		199	2			52	253	47	(注) 3
本社 (東京都中央区)	パルプ・紙製造 事業		1,098	1	1,067 (5,787) [367]	9	623	2,800	172	(注) 4 (注) 5
国内資源部	パルプ・紙製造 事業		15	0	112 (22,574)		0	127		(注) 6

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
北越パケージ(株)	勝田工場 (茨城県ひたち なか市)	紙加工品製造 事業	紙器及び 紙加工設 備	1,502	3,035	21 (991)	6	786	5,352	313	
(株)北越エンジ ニアリング	本社、新潟事 業所 (新潟県新潟市 東区)	その他の事業	建設・修 繕設備	309	421	171 (15,174) [165]		55	958	190	(注) 4
北越紙精選(株)	本社 (新潟県新潟市 東区)	パルプ・紙製 造事業	紙類の断 裁・包装 設備	26	2,341	24 (595)	411	39	2,843	369	
北越物流(株)	新潟支社 (新潟県新潟市 東区)	その他の事業	運搬設備 ・倉庫	337	388	1,424 (46,296) [1,937]		92	2,243	189	(注) 4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の帳簿価額には、連結子会社以外へ貸与中の土地489百万円(27,659㎡)、建物625百万円を含んでおります。
- 3 研究所の土地は長岡工場に含んでおります。
- 4 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、土地の年間賃借料は82百万円であり、その面積については[ ]で外書きしております。
- 5 本社欄には社宅用地214百万円(4,608㎡)、建物105百万円を含んでおります。
- 6 上記のほか、国内資源部に山林用地として15百万円(6,765ha)があります。
- 7 主な子会社の事業所名及び所在地は各子会社の代表的な事業所名及び所在地を記載しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北越パ ッケージ(株)	勝田工場 (茨城県ひたちな か市)	紙加工品製造事 業	オフセット輪転印 刷機新設	1,583	254	自己資金及 び借入金	平成20年 9月	平成21年 5月	液体容器製造設 備更新

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第3四半期連結会計期間末において計画中であった、北越パッケージ(株)における精密コーター機新設については、当社グループの投資判断により計画を凍結しました。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,052,054	214,052,054	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	214,052,054	214,052,054		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月7日(注)	50,000	214,052	15,200	42,020	15,150	40,244

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき607円

資本組入額 1株につき304円

割当先 三菱商事(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	33	255	144	1	3,942	4,426	
所有株式数(単元)		151,653	9,812	196,562	31,146	2	37,958	427,133	485,554
所有株式数の割合(%)		35.50	2.30	46.02	7.29	0.00	8.89	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,687単元及び229株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	51,564	24.09
日本製紙(株)	東京都北区王子1丁目4-1	18,367	8.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,111	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,286	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,008	2.81
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,992	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,614	2.62
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,697	2.19
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	4,286	2.00
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	4,217	1.97
計		123,145	57.53

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)については、王子製紙(株)が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙(株)の指図により行使されることとなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,343,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,369,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,853,500	421,707	
単元未満株式	普通株式 485,554		
発行済株式総数	214,052,054		
総株主の議決権		421,707	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越製紙(株)	新潟県長岡市西藏王 3丁目5-1	1,343,500		1,343,500	0.63
(相互保有株式) 丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町 3丁目3	1,306,000		1,306,000	0.61
北越協立(株)	新潟県新潟市北区島見町 4936	40,000		40,000	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王 3丁目5-1	23,500		23,500	0.01
計		2,713,000		2,713,000	1.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	71,798	31
当期間における取得自己株式	12,474	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,343,729		1,356,203	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末の配当金につきましては、1株につき普通配当金6円と致しました。

これにより中間配当金を含めました当事業年度の年間利益配当金は1株につき12円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	1,276	6.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,276	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	651	727	860	689	577
最低(円)	540	565	589	377	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	463	430	577	561	459	455
最低(円)	292	360	385	417	344	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 CEO		岸本 哲夫	昭和20年5月16日生	昭和44年7月 三菱商事㈱入社 平成10年4月 同社紙製品包装資材部長兼バルブ 事業部長 平成11年3月 当社参与物資本部資材部長 平成11年6月 当社取締役物資本部副部長兼資 材部長 平成13年6月 当社常務取締役物資本部長 平成16年6月 当社専務取締役物資本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務物資本部長兼 資材部長 平成18年7月 当社代表取締役副社長物資本部長 兼社長室担当 平成19年4月 当社代表取締役副社長資源・原料 本部長兼社長室担当 平成19年6月 当社代表取締役副社長 CO-CEO兼資源・原料本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 CEO兼資源・原料本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長 CEO(現)	注3	55
常務取締役	営業本部長	田村 潔	昭和21年5月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 当社営業本部第二営業部長 平成9年2月 当社営業本部白板紙営業部長 平成11年6月 当社参与営業本部白板紙営業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部白板紙営業部 長 平成14年6月 当社取締役営業本部大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部大阪支社 長兼名古屋営業所管掌 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長(現)	注3	28
常務取締役	技術開発本部長兼技術開発 部長兼海外・国内資源部担 当兼資材部担 当	下越 典彦	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 当社参与市川工場長兼事務部長 平成11年6月 当社取締役市川工場長兼事務部長 平成12年4月 当社取締役関東工場長 平成17年6月 当社常務取締役新潟工場長 平成19年6月 当社常務取締役技術開発本部長兼 新潟工場長 平成20年4月 当社取締役技術開発本部長兼新潟 工場長 平成20年9月 MC北越エネルギーサービズ㈱代 表取締役副社長(現) 平成21年6月 当社常務取締役技術開発本部長兼 技術開発部長兼海外・国内資源部 担当兼資材部担当(現)	注3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部担当兼経営管理部担当兼情報システム部担当兼社長室長	赤川 公一	昭和23年6月16日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社企画財務部企画担当部長 当社企画財務部長 当社新潟工場事務部長 当社取締役企画財務部長 当社取締役企画財務部長兼社長室長補佐 当社取締役企画財務部担当兼企画財務部長兼営業本部副本部長兼社長室長 当社取締役経営企画部担当兼経営管理部担当兼営業本部副本部長兼社長室長 当社常務取締役経営企画部担当兼経営管理部担当兼情報システム部担当兼社長室長(現)	注3	20
常務取締役		佐々木 孝行	昭和24年4月17日生	昭和49年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	紀州製紙(株)入社 同社執行役員営業本部特殊紙営業部長 同社執行役員企画部長 同社取締役統括本部長代理兼企画部長 同社常務取締役統括本部長 同社代表取締役社長(現) 紀州紙業(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役(現)	注3	
取締役	新潟工場長兼洋紙事業総括	菅原 洋	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成9年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社新潟工場工務部技術室技術担当部長 当社新潟工場工務部長 当社技術開発本部技術開発部長 当社取締役技術開発本部副本部長兼技術開発部長 当社取締役新潟工場長兼洋紙事業総括(現)	注3	19
取締役	総務部担当兼内部統制監査室担当兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー	細井 和則	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社総務部労務担当部長 当社総務部長兼労務担当部長 当社取締役総務部長兼労務担当部長 当社取締役総務部長兼労務担当部長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 当社取締役総務部担当兼内部統制監査室担当兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(現)	注3	18
取締役	長岡特殊紙事業部長	土田 道夫	昭和25年4月29日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社勝田工場工務部長 当社関東工場工場長代理兼勝田工務部長 当社取締役関東工場副工場長兼勝田工務部長兼第二勝田工務部長 当社取締役関東工場副工場長 当社取締役関東工場長 当社取締役長岡特殊紙事業部長(現)	注3	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東工場長兼 白板紙事業総括	小野田 莊平	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社新潟工場工務部技術室技術担当部長 当社新潟工場工務部長 当社取締役新潟工場副工場長兼工務部長 当社取締役関東工場長兼白板紙事業総括(現)	注3	12
取締役	営業本部副本部長(国内担当)兼新潟営業所長	浅井 文樹	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成13年11月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部洋紙営業部コート紙担当部長 当社営業本部付部長兼名古屋営業所長 当社営業本部洋紙営業部長兼新潟営業所長 当社執行役員営業本部洋紙営業部長兼新潟営業所長 当社取締役営業本部副本部長(国内担当)兼新潟営業所長(現)	注3	3
取締役		春木 洋一	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	紀州製紙(株)入社 同社大阪工場長 同社執行役員大阪工場長 同社取締役生産本部紀州工場長 同社取締役生産本部長兼紀州工場長 同社常務取締役生産本部長兼紀州工場長(現) 当社取締役(現)	注3	
取締役	営業本部副本部長(海外担当・物流担当)兼営業企画部長兼社長室長補佐	木下 真一	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 同社包装事業ユニットマネージャー兼紙製品第一ユニットマネージャー 同社資材本部戦略企画室長 同社中国副総代表(華南)兼香港三菱商事会社社長 同社理事 当社参与営業本部副本部長(海外担当・物流担当)兼営業企画部長兼社長室長補佐 当社取締役営業本部副本部長(海外担当・物流担当)兼営業企画部長兼社長室長補佐(現)	注3	
取締役		加賀 道夫	昭和27年4月23日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 同社資材本部タバコユニットマネージャー 同社資材本部生活資材ユニットマネージャー 同社資材本部セメントユニットマネージャー 同社ライフスタイル本部紙・パッケージングユニットマネージャー兼ALPACユニットマネージャー 同社執行役員ライフスタイル本部副本部長 同社執行役員資材本部長(現) 当社取締役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	三輪 正 明	昭和19年 9月10日生	昭和43年 4月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役技術開発本部副本部長 兼技術開発部長 当社常務取締役新潟工場長 当社専務取締役技術開発本部長 当社代表取締役社長 ㈱ニッカン代表取締役社長 当社代表取締役社長 C E O 北越パッケージ㈱代表取締役社長 当社取締役(特命担当) 当社取締役相談役(現)	注 3	58
常勤 監査役		土 田 文 芳	昭和25年 8月19日生	昭和49年 4月 平成11年 3月 平成17年 5月 平成17年 6月	当社入社 当社企画財務部経理担当部長 当社参与企画財務部経理担当部長 当社常勤監査役(現)	注 4	13
常勤 監査役		小 林 多 加 志	昭和23年 7月30日生	昭和46年 4月 平成 9年 3月 平成11年 3月 平成14年10月 平成19年 6月	当社入社 当社営業本部白板紙営業部付部長 当社社長岡工場事務部長 当社総務部付部長 当社常勤監査役(現)	注 5	8
監査役		佐 藤 歳 二	昭和11年 4月23日生	平成13年 3月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月	横浜地方裁判所所長退官 早稲田大学法学部特任教授 弁護士登録 早稲田大学大学院法務研究科教授 当社監査役(現) 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授(現)	注 5	4
監査役		内 田 一 夫	昭和15年12月18日生	平成11年 7月 平成11年 9月 平成16年 6月	関東信越国税局徴収部長退官 内田一夫税理士事務所代表(現) 当社監査役(現)	注 5	9
計							305

- (注) 1 取締役 加賀道夫は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 佐藤歳二及び内田一夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 常勤監査役 土田文芳の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 常勤監査役 小林多加志、監査役 佐藤歳二及び内田一夫の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社では、経営環境の変化等に適切に対応するため、迅速な意思決定と組織の活性化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化するために、取締役に準ずる地位として執行役員を置いております。  
執行役員は、7名で、海外・国内資源部副担当兼資材部副担当 中村一雄、資材部長 坂本平太郎、海外・国内資源部長 工藤秀夫、営業本部大阪支社長 蛭川敬久、総務部長 阿部文男、新潟工場事務部長兼総務担当課長 矢澤秀男、関東工場副工場長兼勝田工務部長 青木昭弘であります。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
佐 藤 久	昭和19年 8月22日生	平成15年 7月 平成15年 8月	関東信越国税局水戸税務署長退官 佐藤久税理士事務所代表(現)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としております。そのためには、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を構築することが必要であると考えております。

より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動を行うこと、及び透明性のある意思決定をすることにより達成されるものと考えております。そのため、「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。」を、当社グループの理念である『北越製紙企業理念』の第1項目に掲げています。

顧客の皆様により良い製品を提供し、地域社会と共生することにより、顧客・取引先・地域社会等と良好な関係を築き、関係する総てのステークホルダーから満足して頂けることを目指します。これにより、企業価値の長期安定的な向上が図られ、株主の皆様のご期待にも応えていけるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

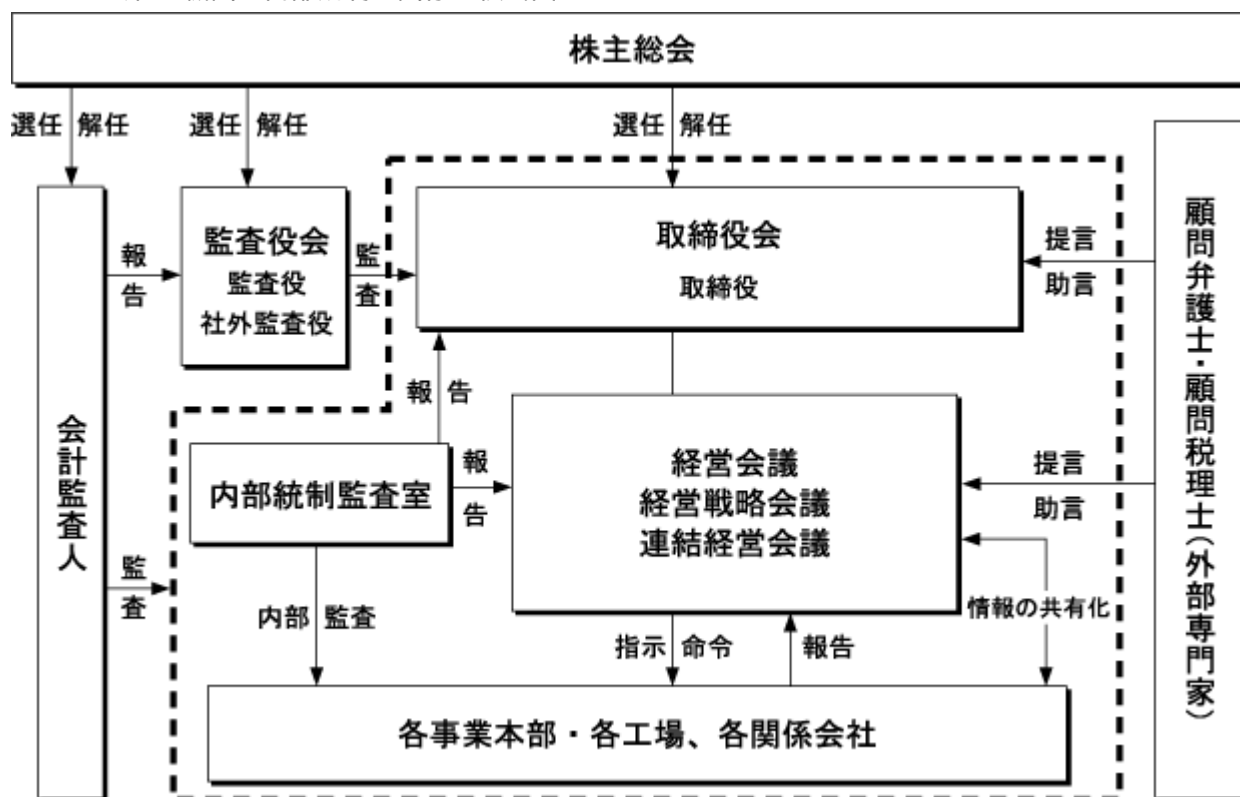
#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集し、重要な業務執行の決定や経営の監視を行っております。

また、定例取締役会の招集に加え、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を関連部長出席のもと各々毎月1回開催しております。また、当社及び連結子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により連結経営会議を半期に1回開催し、連結経営の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。

#### ロ 会社の機関・内部統制の関係の模式図



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりであります。

### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「北越製紙企業理念」並びにその具体的な行動規範である「倫理綱領」を制定し、当社及び全グループ会社の役員・使用人に法令・定款の遵守は勿論のこと、社会の構成員としての企業人・社会人に当然求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを要請しております。

法令遵守を組織的に担保するため「北越製紙グループコンプライアンス規程」に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中でコンプライアンス方針、制度、諸施策の立案・検討を行うとともに、部門コンプライアンス・オフィサーを通じて全社レベルでの実施、徹底を図っております。

また、当社及び全グループ会社の使用人が、コンプライアンス上疑義ある事項について、相談する社内・社外窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、かつ、相談者の保護手続も定めております。

また、「倫理綱領」の精神に則り、総務部門を窓口として、反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行うことにしております。

取締役会は、法令・定款・取締役会規則に基づき、各取締役の業務執行を監督しております。また、監査役の意見、顧問弁護士等の外部専門家の助言を得て、適正な業務の意思決定並びに執行を行っております。

内部統制監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性等につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査を行っております。内部統制監査室は、これらの監査状況を、取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役会に報告しております。

### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

総務部担当取締役は「文書管理規程」を適宜見直し、適正な管理体制を構築しています。文書管理責任者は、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人等が、随時閲覧・謄写可能な状態に保存・管理しております。

### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体に及ぶリスク管理に関しては、毎月開催される経営会議及び半期に1回開催される連結経営会議で、その管理体制を点検しております。また、現在制定されている各業務執行に付随するリスクに関する規程や災害対策管理規程に加えて、全般的な「北越製紙グループ危機管理規程」に基づきリスク管理の一層の強化を図っております。

### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規程」において各業務執行取締役及び重要な使用人の職務権限を定めており、適正かつ効率的な業務執行がなされるような体制を維持しております。

業務執行の状況については、毎月開催される定例取締役会の他に、業務執行取締役に加えて監査役並びに重要な使用人も出席する経営会議及び経営戦略会議を各月1回開催し、会社全体の業務執行の適正性、効率性を検証し、必要の都度是正措置をとっております。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「北越製紙企業理念」及び「倫理綱領」は、当社全グループ会社の役員及び使用人に法令遵守を要請しています。子会社役員は当該会社の使用人に対して、その徹底を図っております。

半期に1回開催される「連結経営会議」において、グループ各社の重要事項について検討する体制となっております。また、子会社業務のうち、重要な事項については「連結稟議制度」により当社取締役及び監査役に報告され、当社社長あるいは担当取締役の承認を受けております。

経営企画部及び経営管理部は「関係会社管理規程」に基づき、子会社はじめ関係各社との密接な連絡を取っております。

当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、株主をはじめとする総てのステーク・ホルダーに適正な財務情報を提供して行くことが、企業としての責任であると認識しております。この目的を達するため「財務報告の基本方針」を制定し、当社及びグループ各社の体制を整備しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「監査補助者」という。)を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、会社業務や法令に一定の知見を有する使用人を監査補助者いたします。

監査補助者は、取締役の指揮・命令は受けないものとします。また、監査補助者の異動・人事考課等については、監査役会の同意を得たうえで決定いたします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は経営会議・経営戦略会議その他の重要な会議に出席し、経営上の重要事項について適宜報告を受けられる体制としています。また、重要な会議の議事録は監査役に配布し、社長決定書等の重要な稟議決定書については監査役に回覧し、必要な監査を受けることとしております。

業務執行取締役及び使用人は、会社の業績や信用に大きな影響を及ぼす事項が発生し、あるいは発生するおそれがあるときは、速やかに監査役に報告する体制を構築しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

内部統制監査室8名(うち他部署との兼務者3名)は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査をしております。内部統制監査室は、これらの状況を、取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役に報告しております。

(b) 監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。

また、監査役は取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

#### ホ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計士監査にあずさ監査法人を選任しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、あずさ監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：二ノ宮 隆雄、永井 勝
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名 その他 10名

#### ヘ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、各々定期的にまたは必要に応じて報告会の開催、監査報告書の写しの送付などの情報交換を行い、連携を図っております。

#### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役(1名)は、当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社の社員です。当社は、同社に対して当社製品を販売し、また、同社より原材料を購入しております。

社外監査役(2名)との間には、取引関係はありません。

#### チ 当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)について

第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### 役員報酬の内容

- ・当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬  
取締役 14名 292百万円(うち社外取締役 1名 3百万円)  
監査役 4名 49百万円(うち社外監査役 2名 6百万円)  
(注) 当事業年度末現在の取締役の人数は14名、監査役の人数は4名であります。
- ・当事業年度に係る取締役賞与  
取締役 13名(社外取締役を除く) 55百万円

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がなかったときは、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			63	
連結子会社				
計			63	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第170期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第170期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,483	15,313
受取手形及び売掛金	58,612	52,142
たな卸資産	13,702	-
商品及び製品	-	10,737
仕掛品	-	1,022
原材料及び貯蔵品	-	11,794
繰延税金資産	1,628	1,483
その他	1,856	5,736
貸倒引当金	57	22
流動資産合計	84,227	98,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 54,362	4 63,389
減価償却累計額	29,196	30,946
建物及び構築物(純額)	25,165	32,442
機械装置及び運搬具	2, 4 282,003	4 350,496
減価償却累計額	201,794	214,624
機械装置及び運搬具(純額)	80,209	135,871
工具、器具及び備品	4 3,219	4 3,340
減価償却累計額	2,658	2,759
工具、器具及び備品(純額)	560	581
土地	2 10,560	10,549
リース資産	-	461
減価償却累計額	-	25
リース資産(純額)	-	436
建設仮勘定	54,310	1,573
山林	1,838	1,797
有形固定資産合計	172,644	183,252
無形固定資産		
投資その他の資産	845	888
投資有価証券	1 27,714	1 22,505
長期貸付金	1,169	1,054
繰延税金資産	1,425	3,140
その他	1 5,054	1 5,029
貸倒引当金	355	345
投資その他の資産合計	35,008	31,384
固定資産合計	208,498	215,524
資産合計	292,726	313,731

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,313	19,559
短期借入金	2 31,996	50,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	-	64
未払法人税等	1,933	1,641
未払消費税等	247	320
賞与引当金	2,015	1,994
役員賞与引当金	104	98
設備関係支払手形	2,547	747
その他	11,355	7,668
流動負債合計	83,515	93,093
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	2 29,028	54,266
リース債務	-	399
繰延税金負債	1,067	-
退職給付引当金	7,694	8,089
役員退職慰労引当金	84	86
環境対策引当金	262	259
負ののれん	6	3
その他	883	819
固定負債合計	69,026	83,925
負債合計	152,542	177,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	40,244
利益剰余金	55,559	54,919
自己株式	1,046	1,081
株主資本合計	136,777	136,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,760	307
繰延ヘッジ損益	87	81
評価・換算差額等合計	2,673	226
少数株主持分	732	835
純資産合計	140,184	136,712
負債純資産合計	292,726	313,731

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	172,708	182,814
売上原価	141,008	151,651
売上総利益	31,700	31,162
販売費及び一般管理費	1, 5 23,370	1, 5 23,037
営業利益	8,330	8,125
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	467	797
不動産賃貸料	407	422
持分法による投資利益	104	62
その他	513	395
営業外収益合計	1,544	1,737
営業外費用		
支払利息	1,239	1,745
設備休止費用	-	707
賃貸費用	114	118
為替差損	203	20
その他	427	519
営業外費用合計	1,984	3,110
経常利益	7,891	6,751
特別利益		
固定資産売却益	2 30	2 50
貸倒引当金戻入額	23	39
補助金収入	-	1,000
特別利益合計	54	1,089
特別損失		
固定資産除売却損	3 724	3 663
固定資産圧縮損	-	6 1,000
減損損失	-	4 1,890
投資有価証券評価損	2	28
出資金評価損	1	-
退職給付会計過去勤務債務償却額	34	-
長岡工場再構築工事関連費用	268	11
その他	-	3
特別損失合計	1,031	3,598
税金等調整前当期純利益	6,914	4,243
法人税、住民税及び事業税	2,925	2,988
法人税等調整額	141	752
法人税等合計	2,783	2,235
少数株主利益	56	94
当期純利益	4,074	1,913

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	40,244	40,244
当期末残高	40,244	40,244
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,464	55,559
当期変動額		
剰余金の配当	2,979	2,553
当期純利益	4,074	1,913
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,095</b>	<b>640</b>
当期末残高	55,559	54,919
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,025	1,046
当期変動額		
自己株式の取得	21	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>21</b>	<b>34</b>
当期末残高	1,046	1,081
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	135,703	136,777
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,979	2,553
当期純利益	4,074	1,913
自己株式の取得	21	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,073</b>	<b>675</b>
当期末残高	136,777	136,102

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,013	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,253	3,068
当期変動額合計	4,253	3,068
当期末残高	2,760	307
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	28	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	168
当期変動額合計	116	168
当期末残高	87	81
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,042	2,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,369	2,899
当期変動額合計	4,369	2,899
当期末残高	2,673	226
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	692	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	103
当期変動額合計	40	103
当期末残高	732	835
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	143,439	140,184
当期変動額		
剰余金の配当	2,979	2,553
当期純利益	4,074	1,913
自己株式の取得	21	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,329	2,796
当期変動額合計	3,255	3,471
当期末残高	140,184	136,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,914	4,243
減価償却費	12,325	17,348
減損損失	-	1,890
退職給付引当金の増減額（ は減少）	111	395
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42	2
受取利息及び受取配当金	519	857
支払利息	1,239	1,745
固定資産除売却損益（ は益）	990	612
固定資産圧縮損	-	1,000
補助金収入	-	1,000
売上債権の増減額（ は増加）	3,876	6,469
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,737	9,858
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	2,666
仕入債務の増減額（ は減少）	2,541	4,172
未払消費税等の増減額（ は減少）	159	72
その他	536	1,117
小計	17,249	14,109
利息及び配当金の受取額	539	878
利息の支払額	1,161	1,643
法人税等の支払額	3,633	3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,994	10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	163	79
定期預金の払戻による収入	183	91
投資有価証券の取得による支出	2,212	1,236
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,313
有形固定資産の取得による支出	33,212	35,776
有形固定資産の売却による収入	55	132
補助金の受入による収入	727	200
貸付けによる支出	802	37
貸付金の回収による収入	184	163
その他	171	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,411	34,804

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96	16,953
長期借入れによる収入	20,700	37,700
長期借入金の返済による支出	6,870	10,411
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	2,978	2,553
少数株主への配当金の支払額	6	6
自己株式の取得による支出	15	31
その他	-	27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,733</b>	<b>31,623</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	21
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,771</b>	<b>6,841</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,134	8,363
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,363</b>	<b>15,204</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。連結子会社の社名は、第1「企業の概況」の4 関係会社の状況に記載してあるため、記載を省略しております。主要な非連結子会社の名称 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は10社であります。連結子会社の社名は、第1「企業の概況」の4 関係会社の状況に記載してあるため、記載を省略しております。主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社.....7社 関連会社.....7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社.....7社 関連会社.....7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(イ) たな卸資産	<p>(1) 製品、原材料、貯蔵品 主として月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(3) 木材 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材を除く) 主として月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 主として先入先出法</p> <p>(3) 木材 個別法</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ロ)有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(ハ)デリバティブ取引	時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
社債発行費	支出時に全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。	同左
(ロ)賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(ハ)役員賞与引当金	役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。	同左
(ニ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務(34百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
(ホ)役員退職慰労金引当金	連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(ヘ)環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。 ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しますが、僅少なものは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は117百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ607百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計処理等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、リース資産が有形固定資産に436百万円、無形固定資産に 5百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,487百万円、1,328百万円、7,886百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額(は減少)」(前連結会計年度 36百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損及び除却損」及び「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度 30百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」(前連結会計年度959百万円)として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費は1,032百万円増加し、営業利益は995百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,001百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。</p> <p>これにより、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は1,537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株式交換契約の締結について) 当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、同日、紀州製紙との間で、株式交換契約を締結いたしました。 本株式交換の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換により完全子会社となる企業の名称 紀州製紙株式会社</p> <p>(2) 株式交換により完全子会社となる企業の事業内容 洋紙の製造、加工、販売</p> <p>(3) 株式交換の目的 本株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙の統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。</p> <p>(4) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日(予定) (注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。</p> <p>(5) 株式交換に係る割当の内容 (株式の割当比率) 当社は、本株式交換の効力発生日(平成21年10月1日(予定))の前日の最終の紀州製紙の株主名簿に記載または記録された紀州製紙株主が所有する紀州製紙の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。 (株式交換に際し交付する株式数等) 本株式交換に際し、当社は新たに発行する普通株式13,762,717株(予定)のほか、保有する自己の普通株式1,300,000株(予定)を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は紀州製紙による自己株式の消却等の理由により今後変更する可能性があります。</p> <p>(6) 株式交換比率の算定根拠 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(7) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号 北越製紙株式会社 (平成21年10月1日をもって北越製紙株式会社は、社名を「北越紀州製紙株式会社」と変更する予定です。)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,084百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)</td> <td style="text-align: right;">29,466百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,561</td> </tr> </table> <p>(注1) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は277百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,899百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,084百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	539百万円	建物	153百万円	機械装置	328	土地	1,779	計	2,261	短期借入金	430百万円	長期借入金	180	計	610	日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	29,466百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82	特別住宅資金(従業員)	12	計	29,561	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	2,834	工具・器具及び備品	3	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,065百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)</td> <td style="text-align: right;">23,704百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,779</td> </tr> </table> <p>(注1) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,386百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円	日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	23,704百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,779	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3
投資有価証券(株式)	2,899百万円																																																						
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,084百万円)																																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	539百万円																																																						
建物	153百万円																																																						
機械装置	328																																																						
土地	1,779																																																						
計	2,261																																																						
短期借入金	430百万円																																																						
長期借入金	180																																																						
計	610																																																						
日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	29,466百万円																																																						
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82																																																						
特別住宅資金(従業員)	12																																																						
計	29,561																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																						
機械装置及び運搬具	2,834																																																						
工具・器具及び備品	3																																																						
投資有価証券(株式)	3,386百万円																																																						
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065百万円)																																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円																																																						
日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	23,704百万円																																																						
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																																																						
特別住宅資金(従業員)	7																																																						
計	23,779																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																						
機械装置及び運搬具	3,834																																																						
工具、器具及び備品	3																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具によるものであります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4</p>	運送費	9,544百万円	販売諸費	5,899	給料手当	2,508	賞与引当金繰入額	362	役員賞与引当金繰入額	104	退職給付費用	168	建物及び構築物除却損	112百万円	機械装置及び運搬具除却損	306	撤去費用ほか	305	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">9,703百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">特殊紙 生産設備</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">新潟県 長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">洋紙 生産設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 市川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来の予想以上に長時間を要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自律的な解消は、当面見込めない状況にあります。 このような状況下から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、リース資産については、未経過リース料を減損損失として計上しております。</p>	運送費	9,703百万円	販売諸費	5,587	給料手当	2,553	賞与引当金繰入額	375	役員賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	195	機械装置及び運搬具	41百万円	土地	9	建物及び構築物除却損	28百万円	機械装置及び運搬具除却損	334	撤去費用ほか	299	用途	場所	種類	金額 (百万円)	特殊紙 生産設備	新潟県 長岡市	建物及び構築物	229	機械装置及び運搬具	1,246	工具、器具及び備品	2	リース資産	33	洋紙 生産設備	千葉県 市川市	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	376	工具、器具及び備品	0	合計			1,890
運送費	9,544百万円																																																																		
販売諸費	5,899																																																																		
給料手当	2,508																																																																		
賞与引当金繰入額	362																																																																		
役員賞与引当金繰入額	104																																																																		
退職給付費用	168																																																																		
建物及び構築物除却損	112百万円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	306																																																																		
撤去費用ほか	305																																																																		
運送費	9,703百万円																																																																		
販売諸費	5,587																																																																		
給料手当	2,553																																																																		
賞与引当金繰入額	375																																																																		
役員賞与引当金繰入額	96																																																																		
退職給付費用	195																																																																		
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																		
土地	9																																																																		
建物及び構築物除却損	28百万円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	334																																																																		
撤去費用ほか	299																																																																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																
特殊紙 生産設備	新潟県 長岡市	建物及び構築物	229																																																																
		機械装置及び運搬具	1,246																																																																
		工具、器具及び備品	2																																																																
		リース資産	33																																																																
洋紙 生産設備	千葉県 市川市	建物及び構築物	1																																																																
		機械装置及び運搬具	376																																																																
		工具、器具及び備品	0																																																																
合計			1,890																																																																



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,331百万円	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,054百万円
6		6	固定資産圧縮損 連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,000百万円
7		7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 607百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052			214,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,747	36		1,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株  
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,702	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(注) 1株当たり配当額8.00円のうち、2.00円は創業百周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052			214,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	79		1,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株  
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,483百万円	現金及び預金勘定	15,313百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円
現金及び現金同等物	8,363百万円	現金及び現金同等物	15,204百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 2,108	百万円 413	百万円 1,695	機械装置及び運搬具	百万円 2,198	百万円 625	百万円 25	百万円 1,548
工具、器具及び備品	109	62	46	工具、器具及び備品	74	42		32
無形固定資産(ソフトウェア)	57	22	34	無形固定資産(ソフトウェア)	47	22	8	16
合計	2,275	498	1,776	合計	2,320	690	33	1,596
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高33百万円が含まれております。				
(3) 支払リース料				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失				
減価償却費相当額				支払リース料				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,664	11,722	6,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,627	6,161	1,465
合計	13,291	17,884	4,592

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,931

当連結会計年度

1 時価のある有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,439	6,262	1,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,250	6,939	2,310
合計	13,690	13,202	487

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。

期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
313		0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,916

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなど様々なリスクに晒されております。このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。            通貨デリバティブでは主として為替先物予約及び通貨オプション取引を行っております。目的は、諸資材の輸入取引の為替変動によるリスクを軽減させることであります。            また、金利デリバティブは金利スワップを行っております。            主に将来の金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の調達資金や輸入取引に関し為替リスクを避けるため実施しております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を実施し、金利の上昇に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等を調達金額の範囲で行っております。            通貨関連及び金利関連デリバティブ取引は投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            通貨関連における先物為替予約及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。            通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断します。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行は「社内規程」に従い決定し、通貨関連及び金利関連は企画財務部が管理して、四半期毎に取締役会に報告しております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### (1) 通貨関連

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	108	72	33	33
合計					33

- (注) 1 スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### (1) 通貨関連

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	72	36	31	31
合計					31

- (注) 1 スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,244百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,148百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,018百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,694百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	12,244百万円	年金資産	4,095百万円	未積立退職給付債務( + )	8,148百万円	未認識数理計算上の差異	1,130百万円	合計( + )	7,018百万円	前払年金費用	675百万円	退職給付引当金( - )	7,694百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">13,038百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,488百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,089百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	13,038百万円	年金資産	3,775百万円	未積立退職給付債務( + )	9,262百万円	未認識数理計算上の差異	1,774百万円	合計( + )	7,488百万円	前払年金費用	601百万円	退職給付引当金( - )	8,089百万円								
退職給付債務(注)	12,244百万円																																				
年金資産	4,095百万円																																				
未積立退職給付債務( + )	8,148百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,130百万円																																				
合計( + )	7,018百万円																																				
前払年金費用	675百万円																																				
退職給付引当金( - )	7,694百万円																																				
退職給付債務(注)	13,038百万円																																				
年金資産	3,775百万円																																				
未積立退職給付債務( + )	9,262百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,774百万円																																				
合計( + )	7,488百万円																																				
前払年金費用	601百万円																																				
退職給付引当金( - )	8,089百万円																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	641百万円	利息費用	225百万円	期待運用収益	40百万円	過去勤務債務の費用処理額	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	退職給付費用 ( + + + + )(注)	972百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + )(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	642百万円	利息費用	231百万円	期待運用収益	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	232百万円	退職給付費用 ( + + + )(注)	1,068百万円														
勤務費用	641百万円																																				
利息費用	225百万円																																				
期待運用収益	40百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																																				
退職給付費用 ( + + + + )(注)	972百万円																																				
勤務費用	642百万円																																				
利息費用	231百万円																																				
期待運用収益	37百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	232百万円																																				
退職給付費用 ( + + + )(注)	1,068百万円																																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		過去勤務債務の処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		過去勤務債務の処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)		
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																			
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																																					
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																			
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,218</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,231</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	801	たな卸資産未実現利益	270	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002	有形固定資産未実現利益	1,349	その他	1,329	繰延税金資産小計	6,754	評価性引当額	535	繰延税金資産合計	6,218	その他有価証券評価差額金	1,812	特別償却準備金	1,683	固定資産圧縮積立金	672	その他	63	繰延税金負債合計	4,231	繰延税金資産の純額	1,987	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,160</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,624</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	793	たな卸資産未実現利益	319	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,160	有形固定資産未実現利益	1,431	その他	2,200	繰延税金資産小計	7,906	評価性引当額	1,126	繰延税金資産合計	6,780	特別償却準備金	1,352	固定資産圧縮積立金	662	その他	140	繰延税金負債合計	2,156	繰延税金資産の純額	4,624
賞与引当金損金不算入額	801																																																						
たな卸資産未実現利益	270																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002																																																						
有形固定資産未実現利益	1,349																																																						
その他	1,329																																																						
繰延税金資産小計	6,754																																																						
評価性引当額	535																																																						
繰延税金資産合計	6,218																																																						
その他有価証券評価差額金	1,812																																																						
特別償却準備金	1,683																																																						
固定資産圧縮積立金	672																																																						
その他	63																																																						
繰延税金負債合計	4,231																																																						
繰延税金資産の純額	1,987																																																						
賞与引当金損金不算入額	793																																																						
たな卸資産未実現利益	319																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,160																																																						
有形固定資産未実現利益	1,431																																																						
その他	2,200																																																						
繰延税金資産小計	7,906																																																						
評価性引当額	1,126																																																						
繰延税金資産合計	6,780																																																						
特別償却準備金	1,352																																																						
固定資産圧縮積立金	662																																																						
その他	140																																																						
繰延税金負債合計	2,156																																																						
繰延税金資産の純額	4,624																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.9%	住民税均等割額等	0.7%	評価性引当額	13.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																						
法定実効税率	39.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.9%																																																						
住民税均等割額等	0.7%																																																						
評価性引当額	13.9%																																																						
その他	2.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,159	15,401	6,147	172,708		172,708
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,632	26	29,683	31,343	(31,343)	
計	152,792	15,428	35,831	204,052	(31,343)	172,708
営業費用	146,045	14,928	34,921	195,895	(31,517)	164,378
営業利益	6,747	499	909	8,156	173	8,330
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	266,484	14,709	24,143	305,337	(12,611)	292,726
減価償却費	11,510	472	636	12,619	(294)	12,325
資本的支出	36,653	866	737	38,257	(532)	37,724

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …… パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 …… 紙加工品の製造販売

その他の事業 …… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,939百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)であります。

4 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度における営業費用はパルプ・紙製造事業が61百万円、紙加工品製造事業が4百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、営業費用はパルプ・紙製造事業が957百万円、紙加工品製造事業16百万円、その他の事業が21百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,321	17,016	5,476	182,814		182,814
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,380	24	38,543	39,948	(39,948)	
計	161,702	17,041	44,019	222,763	(39,948)	182,814
営業費用	155,310	16,405	42,935	214,651	(39,961)	174,689
営業利益	6,391	635	1,084	8,112	12	8,125
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	289,870	16,216	15,003	321,090	(7,358)	313,731
減価償却費	16,467	535	732	17,735	(387)	17,348
減損損失	1,890			1,890		1,890
資本的支出	30,214	1,069	738	32,022	(647)	31,375

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …… パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 …… 紙加工品の製造販売

その他の事業 …… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,898百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が589百万円、紙加工品製造事業が17百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が1,400百万円増加し、その他の事業が13百万円減少しており、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,400百万円減少し、その他の事業が13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んでおります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係					
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	(所有)直接 36 間接	兼任 2人	当社製品の販売を行う代理店	営業取引	紙等の販売	37,916	売掛金	15,907

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加されるものはありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	(所有)直接 36 間接	当社製品の販売を行う代理店 役員の兼任	営業取引(紙等の販売)	37,634	売掛金	13,529

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.96円	1株当たり純資産額	640.36円
1株当たり当期純利益	19.19円	1株当たり当期純利益	9.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	140,184	136,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	139,451	135,876
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	732	835
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	214,052
普通株式の自己株式数(千株)	1,783	1,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	212,268	212,189

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,074	1,913
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,074	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,284	212,230

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>多額の資金の借入 当社は、平成20年 3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 4月30日付で総額18,000百万円の借入を行いました。</p> <p>(1) 用途            設備資金 借入先            株式会社みずほコーポレート銀行                          をアレンジャー並びにエージェントとする11金融機関によるシンジケート団</p> <p>借入金額        10,000百万円 借入利率        6ヶ月LIBOR連動 借入実行日     平成20年 4月30日 返済期限       平成27年 4月30日(最終) 担保提供        無 資産の有無</p> <p>(2) 用途            設備資金 借入先            株式会社みずほコーポレート銀行                          農林中央金庫                          株式会社三菱東京UFJ銀行                          他 7金融機関</p> <p>借入金額        8,000百万円 借入利率        6ヶ月LIBOR連動 借入実行日     平成20年 4月30日 返済期限       平成25年 4月30日(最終) 担保提供        無 資産の有無</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越製紙(株)	第18回無担保社債	平成15年 5月21日	10,000 (10,000)		0.51	無担保	平成20年 5月21日
北越製紙(株)	第19回無担保社債	平成16年 6月22日	10,000	10,000 (10,000)	0.92	無担保	平成21年 6月22日
北越製紙(株)	第20回無担保社債	平成19年 5月25日	10,000	10,000	1.77	無担保	平成26年 5月23日
北越製紙(株)	第21回無担保社債	平成19年 11月20日	10,000	10,000	1.36	無担保	平成23年 11月18日
合計			40,000 (10,000)	30,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」の欄の( )内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,129	40,082	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,867	10,917	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務		64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,028	54,266	1.25	平成22年8月 から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		399		平成22年4月 から 平成28年10月
その他有利子負債				
合計	61,024	105,730		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	18,188	9,568	9,467	11,460
リース債務(百万円)	64	64	63	60

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	43,877	50,615	49,001	39,320
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額( )	1,076	2,699	1,499	1,032
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額( )	628	1,554	895	1,165
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 (円) 金額( )	2.96	7.32	4.22	5.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,649	11,568
受取手形	1 440	1 298
売掛金	1 51,941	1 45,882
製品	2,778	-
商品及び製品	-	9,702
仕掛品	941	718
原材料	5,218	-
貯蔵品	1,204	-
原材料及び貯蔵品	-	9,435
前渡金	1 911	1 1,548
前払費用	238	256
未収消費税等	-	2,622
繰延税金資産	865	709
その他	1 710	1 1,289
貸倒引当金	49	21
流動資産合計	70,851	84,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 38,778	3 47,169
減価償却累計額	19,353	20,396
建物（純額）	19,424	26,772
構築物	10,512	11,107
減価償却累計額	7,401	7,934
構築物（純額）	3,111	3,172
機械及び装置	3 264,896	3 332,683
減価償却累計額	188,538	201,182
機械及び装置（純額）	76,357	131,501
車両運搬具	153	153
減価償却累計額	139	140
車両運搬具（純額）	13	12
工具、器具及び備品	3 2,412	3 2,418
減価償却累計額	2,074	2,080
工具、器具及び備品（純額）	337	338
土地	7,680	7,680
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	12
建設仮勘定	1 51,663	776
山林	1,838	1,797
有形固定資産合計	160,428	172,065



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3	2
借地権	563	563
ソフトウェア	147	96
その他	32	127
無形固定資産合計	746	789
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,270	17,429
関係会社株式	3,896	3,587
出資金	2	2
関係会社出資金	470	470
長期貸付金	276	234
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	4,125	3,693
長期前払費用	84	78
差入保証金	1,934	1,691
繰延税金資産	-	1,228
その他	2,221	2,470
貸倒引当金	336	331
投資その他の資産合計	34,956	30,565
<b>固定資産合計</b>	<b>196,131</b>	<b>203,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>266,983</b>	<b>287,432</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 5,727	1 2,658
買掛金	1 13,598	1 12,633
短期借入金	15,900	32,500
1年内返済予定の長期借入金	8,547	10,737
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	-	2
未払金	1 683	1 432
未払費用	1 4,287	1 3,984
未払法人税等	1,510	1,140
未払消費税等	120	-
預り金	1 1,854	1 2,266
賞与引当金	1,069	1,032
役員賞与引当金	60	55
従業員預り金	598	595
設備関係支払手形	494	58
設備関係未払金	1 4,655	1 1,813
その他	1	6
流動負債合計	69,110	79,917
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,465	53,714
リース債務	-	10
繰延税金負債	1,412	-
退職給付引当金	6,690	7,031
環境対策引当金	262	259
その他	865	804
固定負債合計	67,697	81,820
負債合計	136,807	161,737

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	40,244	40,244
資本剰余金合計	40,244	40,244
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,578	2,071
海外投資等損失準備金	8	3
固定資産圧縮積立金	1,030	1,015
別途積立金	31,547	31,547
繰越利益剰余金	8,547	7,629
利益剰余金合計	45,972	44,526
自己株式	776	807
株主資本合計	127,461	125,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,767	288
繰延ヘッジ損益	52	1
評価・換算差額等合計	2,714	289
純資産合計	130,175	125,694
負債純資産合計	266,983	287,432

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
総売上高	154,417	163,932
売上値引及び戻り高	1,756	2,247
売上高合計	<u>1 152,660</u>	<u>1 161,685</u>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,641	2,778
当期製品製造原価	121,723	137,606
当期製品仕入高	4,720	5,224
他勘定振替高	2	34
製品期末たな卸高	2,778	9,702
売上原価合計	<u>1 126,304</u>	<u>1, 8 135,871</u>
売上総利益	26,356	25,813
販売費及び一般管理費	<u>1, 2, 6 20,022</u>	<u>1, 2, 6 19,327</u>
営業利益	6,333	6,485
<b>営業外収益</b>		
受取利息	88	83
受取配当金	511	596
不動産賃貸料	<u>1 924</u>	<u>1 914</u>
その他	<u>3 456</u>	<u>3 326</u>
営業外収益合計	1,980	1,921
<b>営業外費用</b>		
支払利息	765	1,225
社債利息	370	409
設備休止費用	-	707
賃貸費用	215	254
為替差損	203	15
その他	387	532
営業外費用合計	1,941	3,144
経常利益	6,371	5,262
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	21	35
補助金収入	-	1,000
特別利益合計	21	1,035
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<u>4 695</u>	<u>4 635</u>
固定資産圧縮損	-	<u>7 1,000</u>
減損損失	-	<u>5 1,890</u>
投資有価証券評価損	2	19
退職給付会計過去勤務債務償却額	34	-
長岡工場再構築工事関連費用	268	11
特別損失合計	<u>1,000</u>	<u>3,557</u>
税引前当期純利益	5,392	2,740
法人税、住民税及び事業税	2,175	2,157
法人税等調整額	65	524
法人税等合計	<u>2,110</u>	<u>1,632</u>
当期純利益	3,282	1,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第170期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第171期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		84,220	69.0	93,809	68.3
労務費		7,534	6.2	7,879	5.7
経費		30,236	24.8	35,693	26.0
当期総製造費用		121,991	100.0	137,382	100.0
期首仕掛品棚卸高		674		941	
合計		122,665		138,324	
期末仕掛品棚卸高		941		718	
当期製品製造原価		121,723		137,606	

- (注) 1 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算  
2 経費のうち、金額の大きいものは次のとおりであります。

項目	第170期	第171期
減価償却費(百万円)	10,080	14,178
委託作業費(百万円)	7,046	6,678
修繕費(百万円)	4,734	4,814
環境管理費(百万円)	2,612	3,615
電力費(百万円)	1,937	1,982

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	40,244	40,244
当期末残高	40,244	40,244
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	40,244	40,244
当期末残高	40,244	40,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	3,107	2,578
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の取崩	528	522
特別償却積立金の積立	-	15
<b>当期変動額合計</b>	528	506
<b>当期末残高</b>	2,578	2,071
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	17	8
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の取崩	9	5
<b>当期変動額合計</b>	9	5
<b>当期末残高</b>	8	3
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,045	1,030
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
<b>当期変動額合計</b>	15	15
<b>当期末残高</b>	1,030	1,015
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,547	31,547
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	4,000	-
<b>当期変動額合計</b>	4,000	-
<b>当期末残高</b>	31,547	31,547

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,690	8,547
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,979	2,553
別途積立金の取崩	4,000	-
当期純利益	3,282	1,107
特別償却積立金の取崩	528	522
特別償却積立金の積立	-	15
海外投資等損失準備金の取崩	9	5
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
当期変動額合計	4,857	918
当期末残高	8,547	7,629
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,668	45,972
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,979	2,553
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,282	1,107
特別償却積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	303	1,445
当期末残高	45,972	44,526
<b>自己株式</b>		
前期末残高	760	776
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	15	31
当期変動額合計	15	31
当期末残高	776	807
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	127,173	127,461
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,979	2,553
当期純利益	3,282	1,107
自己株式の取得	15	31
当期変動額合計	287	1,476
当期末残高	127,461	125,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,911	2,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	3,055
当期変動額合計	4,144	3,055
当期末残高	2,767	288
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	25	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	51
当期変動額合計	78	51
当期末残高	52	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,937	2,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,223	3,003
当期変動額合計	4,223	3,003
当期末残高	2,714	289
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	134,111	130,175
当期変動額		
剰余金の配当	2,979	2,553
当期純利益	3,282	1,107
自己株式の取得	15	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,223	3,003
当期変動額合計	3,935	4,480
当期末残高	130,175	125,694



【重要な会計方針】

	第170期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第171期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 木材 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材除く) 月別総平均法 (2) 仕掛品 先入先出法 (3) 木材 個別法
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	子会社株式及び及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。 (1) 有形固定資産 建物、機械及び装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法	同左 同左  (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械及び装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法  また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

	第170期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第171期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法 社債発行費	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
6 引当金の計上基準		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(1) 貸倒引当金	支出時に全額費用処理しております。	同左
(2) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	役員の賞与支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。	同左
(5) 環境対策引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務(34百万円)については、当事業年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。	同左

	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第171期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。 ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>第170期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の減価償却費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ589百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比し、リース資産が有形固定資産に12百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、減価償却費は981百万円増加し、営業利 益は947百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれ ぞれ952百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平 成20年4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び 資産区分が見直されました。これにより当事業年度より 耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比 し、減価償却費は1,510百万円増加し、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,360百万円減少し ております。</p> <p>(株式交換契約の締結について) 当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、当社 を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株 式交換を実施することを決定し、同日、紀州製紙株式会 社との間で、株式交換契約を締結いたしました。 同契約は、紀州製紙株式会社の平成21年6月22日開催予 定の定時株主総会において承認され、平成21年10月1日 に株式交換が実施される予定です。 なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、 株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」であ ります。 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 追加情報」に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第170期 (平成20年3月31日)	第171期 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北越紙精選㈱</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勝田紙精選㈱</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)</td> <td style="text-align: right;">29,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,745</td> </tr> </table> <p>(注1) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は277百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,476百万円	その他の資産	6,252	支払手形及び買掛金	1,820	未払費用	2,304	その他の負債	3,571		債務保証額	北越紙精選㈱	180百万円	勝田紙精選㈱	4	日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	29,466	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82	特別住宅資金(従業員)	12	計	29,745	建物	8百万円	機械及び装置	2,834	工具・器具及び備品	3	<p>1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勝田紙精選㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)</td> <td style="text-align: right;">23,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,781</td> </tr> </table> <p>(注1) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15,068百万円	その他の資産	1,259	支払手形及び買掛金	2,176	未払費用	1,912	その他の負債	2,456		債務保証額	勝田紙精選㈱	2百万円	日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	23,704	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,781	建物	8百万円	機械及び装置	3,834	工具・器具及び備品	3
受取手形及び売掛金	17,476百万円																																																										
その他の資産	6,252																																																										
支払手形及び買掛金	1,820																																																										
未払費用	2,304																																																										
その他の負債	3,571																																																										
	債務保証額																																																										
北越紙精選㈱	180百万円																																																										
勝田紙精選㈱	4																																																										
日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	29,466																																																										
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82																																																										
特別住宅資金(従業員)	12																																																										
計	29,745																																																										
建物	8百万円																																																										
機械及び装置	2,834																																																										
工具・器具及び備品	3																																																										
受取手形及び売掛金	15,068百万円																																																										
その他の資産	1,259																																																										
支払手形及び買掛金	2,176																																																										
未払費用	1,912																																																										
その他の負債	2,456																																																										
	債務保証額																																																										
勝田紙精選㈱	2百万円																																																										
日伯紙パルプ資源開発㈱(注1)	23,704																																																										
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																																																										
特別住宅資金(従業員)	7																																																										
計	23,781																																																										
建物	8百万円																																																										
機械及び装置	3,834																																																										
工具・器具及び備品	3																																																										

## (損益計算書関係)

第170期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第171期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">43,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務受入高</td> <td style="text-align: right;">23,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">8,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利費</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>3 諸資材売却益65百万円ほか</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table>	製品売上高	43,583百万円	仕入高	16,992	役務受入高	23,557	不動産賃貸料	604	運送費	8,966百万円	販売諸費	5,914	給料手当	891	福利費	357	賞与引当金繰入額	190	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	105	研究開発費	1,284	減価償却費	34	構築物除却損	88百万円	機械及び装置除却損	279	撤去費用ほか	327	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務受入高</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">8,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利費</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>3 諸資材売却益62百万円ほか</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table>	売上高	45,629百万円	売上原価	26,053	役務受入高	23,679	不動産賃貸料	597	運送費	8,747百万円	販売諸費	5,623	給料手当	996	福利費	388	賞与引当金繰入額	203	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	143	研究開発費	1,014	減価償却費	30	機械及び装置除却損	316百万円	撤去費用ほか	319
製品売上高	43,583百万円																																																														
仕入高	16,992																																																														
役務受入高	23,557																																																														
不動産賃貸料	604																																																														
運送費	8,966百万円																																																														
販売諸費	5,914																																																														
給料手当	891																																																														
福利費	357																																																														
賞与引当金繰入額	190																																																														
役員賞与引当金繰入額	60																																																														
退職給付費用	105																																																														
研究開発費	1,284																																																														
減価償却費	34																																																														
構築物除却損	88百万円																																																														
機械及び装置除却損	279																																																														
撤去費用ほか	327																																																														
売上高	45,629百万円																																																														
売上原価	26,053																																																														
役務受入高	23,679																																																														
不動産賃貸料	597																																																														
運送費	8,747百万円																																																														
販売諸費	5,623																																																														
給料手当	996																																																														
福利費	388																																																														
賞与引当金繰入額	203																																																														
役員賞与引当金繰入額	55																																																														
退職給付費用	143																																																														
研究開発費	1,014																																																														
減価償却費	30																																																														
機械及び装置除却損	316百万円																																																														
撤去費用ほか	319																																																														





(株主資本等変動計算書関係)

第170期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,244	26		1,271

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

第171期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,271	71		1,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

(リース取引関係)

第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第171期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 1,976	百万円 341	百万円 1,634	機械及び 装置	百万円 2,102	百万円 570	百万円 25	百万円 1,506
工具・器具 及び備品	93	52	41	工具・器具 及び備品	68	39		28
ソフトウェア	11	1	9	ソフトウェア	11	3	8	
合計	2,081	395	1,685	合計	2,182	613	33	1,535
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1 年内 233百万円				1 年内 269百万円				
1 年超 1,451百万円				1 年超 1,299百万円				
合計 1,685百万円				合計 1,568百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高33百万円が含まれております。				
(3) 支払リース料 119百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失				
減価償却費相当額 119百万円				支払リース料 242百万円				
				リース資産減損勘定の取崩額 百万円				
				減価償却費相当額 242百万円				
				減損損失 33百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1 年内 38百万円				1 年内 38百万円				
1 年超 152百万円				1 年超 113百万円				
合計 190百万円				合計 152百万円				

(有価証券関係)

前会計年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当会計年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第170期 (平成20年3月31日)	第171期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	未払事業税否認
143	117
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
422	408
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
2,642	2,777
その他	その他
844	1,697
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
4,053	5,000
評価性引当額	評価性引当額
385	972
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
3,668	4,028
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
其他有価証券評価差額金	特別償却準備金
1,801	1,352
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
1,683	662
固定資産圧縮積立金	その他
672	74
その他	繰延税金負債 合計
57	2,089
繰延税金負債 合計	繰延税金資産の純額
4,215	1,938
繰延税金負債の純額	
547	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容
	法定実効税率
	39.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目
	1.5%
	受取配当金等永久に益金算入されない項目
	3.6%
	住民税均等割額等
	0.8%
	評価性引当額
	21.4%
	その他
	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	59.6%

( 1 株当たり情報)

第170期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第171期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 611.78円	1	1株当たり純資産額 590.92円
2	1株当たり当期純利益 15.43円	2	1株当たり当期純利益 5.21円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第170期 (平成20年 3月31日)	第171期 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	130,175	125,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	130,175	125,694
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	214,052
普通株式の自己株式数(千株)	1,271	1,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	212,780	212,708

2 1株当たり当期純利益

項目	第170期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第171期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,282	1,107
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,282	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,791	212,746

(重要な後発事象)

<p>第170期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第171期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>多額の資金の借入</p>	
<p>当社は、平成20年 3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 4月30日付で総額18,000百万円の借入を行いました。</p>	
<p>(1) 用途 設備資金 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行 をアレンジャー並びにエージェン トとする11金融機関によるシンジ ケート団 借入金額 10,000百万円 借入利率 6ヶ月LIBOR連動 借入実行日 平成20年 4月30日 返済期限 平成27年 4月30日(最終) 担保提供 無 資産の有無</p>	
<p>(2) 用途 設備資金 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 他 7金融機関 借入金額 8,000百万円 借入利率 6ヶ月LIBOR連動 借入実行日 平成20年 4月30日 返済期限 平成25年 4月30日(最終) 担保提供 無 資産の有無</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大王製紙(株)	3,686,000	3,210
新生紙パルプ商事(株)	7,813,759	1,881
日伯紙パルプ資源開発(株)	2,833,056	1,408
(株)第四銀行	2,926,000	1,132
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,821,400	906
国際紙パルプ商事(株)	1,851,000	865
王子製紙(株)	2,000,756	800
ザ・パックス(株)	617,396	758
(株)T & Dホールディングス	322,025	758
大日本印刷(株)	790,035	710
(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回第13種 優先株式	500	500
三菱製紙(株)	3,500,000	479
(株)北越銀行	2,886,319	476
(株)荏原製作所	1,946,000	420
その他69銘柄	9,311,038	3,120
その他有価証券計	45,305,284	17,429

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,778	1 8,658	267 (216)	47,169	20,396	1,077	26,772
構築物	10,512	717	122 (14)	11,107	7,934	631	3,172
機械及び装置	264,896	2 72,128	4 4,341 (1,622)	332,683	201,182	14,046	131,501
車両運搬具	153	7	6 (0)	153	140	7	12
工具、器具及び備品	2,412	191	185 (3)	2,418	2,080	177	338
土地	7,680			7,680			7,680
リース資産		13		13	1	1	12
建設仮勘定	51,663	3 30,101	5 80,988	776			776
山林	1,838	22	62	1,797			1,797
有形固定資産計	377,935	111,841	85,974 (1,857)	403,802	231,736	15,941	172,065
無形固定資産							
特許権				6	4	0	2
借地権				563			563
ソフトウェア				380	284	65	96
その他の無形固定資産				163	35	5	127
無形固定資産計				1,114	324	71	789
長期前払費用	178	14	30	162	83	20	78
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 重要な増減は次のとおりであります。

- 1 新潟工場 9号抄紙機関連設備新設工事 5,437百万円  
新潟工場 構内インフラ増強工事 2,721
- 2 新潟工場 9号抄紙機関連設備新設工事 59,997  
新潟工場 構内インフラ増強工事 7,495  
新潟工場 湿式重質炭酸カルシウム設備新設工事 924
- 3 新潟工場 9号抄紙機関連設備新設工事 20,868  
新潟工場 構内インフラ増強工事 5,914
- 4 新潟工場 9号抄紙機補助金による圧縮額 1,000
- 5 新潟工場 9号抄紙機関連設備新設工事 65,587  
新潟工場 構内インフラ増強工事 10,663  
新潟工場 湿式重質炭酸カルシウム設備新設工事 932

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	385	19		1 52	352
賞与引当金	1,069	1,032	1,069		1,032
役員賞与引当金	60	55	60		55
退職給付引当金	6,690	747	308	2 98	7,031
環境対策引当金	262		3		259

(注) 当期減少額の内容は次のとおりであります。

- 1 一般債権に係る貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び貸倒懸念債権等について財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上したものの戻入額等であります。
- 2 適格退職年金への掛金拠出額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	350
普通預金	11,068
通知預金	144
別段預金	0
計	11,564
合計	11,568

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
河野商事(株)	245
(株)コム口	42
下田工業(株)大阪	5
三木特種製紙(株)	5
合計	298

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	101
5月	94
6月	93
7月	9
合計	298

(注) 月末満期日が休日になる手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(3) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大紙業(株)	13,529
新生紙パルプ商事(株)	10,952
国際紙パルプ商事(株)	6,488
(株)田村洋紙店	4,177
日本製紙(株)	2,478
その他	8,256
合計	45,882

(ロ) 滞留状況

(A) 売掛金期首残高(百万円)	(B) 当期発生高(百万円)	(C) 売掛金期末残高(百万円)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (C)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
51,941	172,017	45,882	104

(注) 上記金額は、消費税等を含む金額であります。

(ハ) 回収状況

(A) 売掛金期首残高(百万円)	(B) 当期発生高(百万円)	(C) 当期回収高(百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
51,941	172,017	178,076	79.5

(注) 上記金額は、消費税等を含む金額であります。

(4) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
洋紙	6,992
板紙	1,720
パルプ	412
その他	577
合計	9,702

(5) 仕掛品

品名	金額(百万円)
紙製品	425
パルプ	226
その他	66
合計	718

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原木	4,512
パルプ	2,733
古紙	385
薬品及び填料及び染料	310
用品	1,124
その他	367
合計	9,435

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	1,308
三矢化成(株)	1,138
大正鉄筋コンクリート(株)	45
(株)坪野谷紙業	34
荏原エンジニアリングサービス(株)	26
その他	105
合計	2,658

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	912
5月	683
6月	539
7月	490
8月	31
合計	2,658

(注) 月末満期日が休日になる手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	858
新日本石油(株)	605
日成共益(株)	541
北越トレーディング(株)	394
日新興業(株)	393
その他	9,840
合計	12,633

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,903 (703)
農林中央金庫	6,983 (683)
シンジケートローン (注) 2	6,084 (6,084)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,354 (354)
(株)第四銀行	4,767 (567)
その他	10,146 (2,346)
合計	43,237 (10,737)

(注) 1 ( )内は、1年内返済予定の長期借入金で内数であります。

2 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローン(総額4,284百万円)、(株)第四銀行を幹事とするシンジケートローン(1,800百万円)であります。

固定負債

(1) 社債

銘柄	金額(百万円)
第20回無担保社債	10,000
第21回無担保社債	10,000
合計	20,000

(注) 社債の詳細は、連結附属明細表参照。

(2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注)	27,918
三菱UFJ信託銀行(株)	3,326
(株)千葉銀行	2,808
太陽生命保険(株)	2,700
(株)みずほコーポレート銀行	2,094
その他	14,868
合計	53,714

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローン(総額20,718百万円)、(株)第四銀行を幹事とするシンジケートローン(7,200百万円)であります。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.hokuetsu-paper.co.jp">http://www.hokuetsu-paper.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成20年12月25日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書 (社債)			平成20年6月26日 平成20年8月14日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成20年6月26日 平成20年8月14日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第170期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第171期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第171期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第171期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づくもの		平成21年3月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

北越製紙株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員          公 認 会 計 士   二 ノ 宮   隆 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員          公 認 会 計 士   永 井   勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越製紙株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

北越製紙株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の取締役会において、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、平成21年3月27日開催の取締役会において、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

北越製紙株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越製紙株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北越製紙株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の取締役会において、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。